

ノムラファンドマスタートーズ日本株

運用報告書(全体版)

第24期(決算日2016年8月29日)

作成対象期間(2016年3月1日～2016年8月29日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2004年8月20日以降、無期限とします。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。 主として、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、国内の株式市場全体のパフォーマンスを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。また、投資信託証券への投資を通じて、実質的な国内の株式の組み入れが概ねフルインベストメントとなることを目途として、投資信託証券への投資を行うことを基本とします。 投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券(以下、「指定投資信託証券」といいます。)の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行うことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行います。指定投資信託証券は定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行います。
主な投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込 分	み 金 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
20期(2014年8月29日)	9,550	0	5.2	116.97	5.2	99.4	4,565
21期(2015年3月2日)	10,978	300	18.1	139.17	19.0	98.9	4,653
22期(2015年8月31日)	10,591	500	1.0	141.55	1.7	99.6	3,846
23期(2016年2月29日)	8,997	0	△15.1	119.76	△15.4	99.3	3,242
24期(2016年8月29日)	8,977	0	△0.2	117.63	△1.8	99.2	3,018

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*ベンチマーク（＝東証株価指数（TOPIX））は、当社がファンドにおける組入資産の評価時点に合わせて計算を行ったものです。なお、設定時を100として指数化しております。
（出所）東京証券取引所

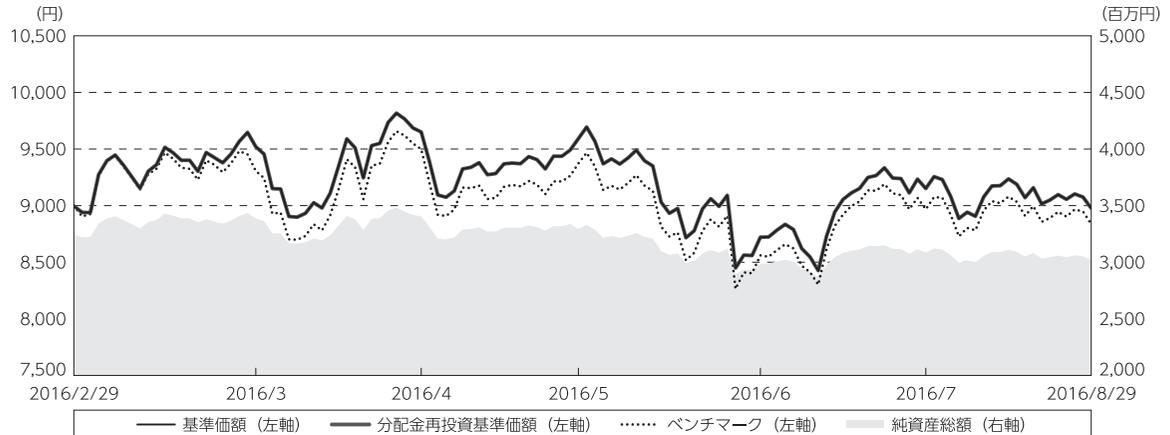
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2016年2月29日	円 8,997	% —	騰落率 119.76	% —	% 99.3
3月末	9,520	5.8	123.88	3.4	99.3
4月末	9,650	7.3	126.43	5.6	99.0
5月末	9,592	6.6	124.76	4.2	99.1
6月末	8,721	△3.1	113.96	△4.8	99.4
7月末	9,151	1.7	119.37	△0.3	99.1
(期末) 2016年8月29日	8,977	△0.2	117.63	△1.8	99.2

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：8,997円

期末：8,977円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 0.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2016年2月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)です。ベンチマークは、作成期首(2016年2月29日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首8,997円から期末8,977円となりました。

(上昇要因)

- ・ 日本政府による経済対策や消費増税の再延期などへの期待が高まったこと
- ・ 日銀による追加金融緩和への期待が高まったこと
- ・ 米国の経済成長に対する楽観的な見方が強まり、投資家のリスク回避姿勢が和らいだこと

(下落要因)

- ・ 為替が米ドルに対し円高基調で推移したことを背景に、企業業績への懸念が高まったこと
- ・ 英国の国民投票でEU(欧州連合)離脱が選択されたことなどを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

○投資環境

日本の株式市場は、日本政府による経済対策や、日銀による追加金融緩和への期待が高まったことに加え、米国の経済成長に対する楽観的な見方が強まり、投資家のリスク回避姿勢が和らいだことから上昇する局面もありましたが、6月下旬に英国の国民投票でEU離脱が選択されたことなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まった結果、為替が米ドルに対し円高基調で推移し、企業業績への懸念が高まったことから下落し、当期間において値下がりとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、期を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

当期間における指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直しは行いませんでした。

・投資対象ファンドへの投資の状況

引き続き、定性的に高く評価するファンドを組入上位としつつ、ポートフォリオ全体で、投資する株式の割安度や企業規模の分布といった投資スタイルなどのリスクのバランスを考慮して、各ファンドの投資比率を決定しました。

[シュローダー日本ファンドF]などの投資比率を引き上げた一方、[リサーチ・アクティブ・オープンF]などの投資比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は-0.2%となり、ベンチマークの-1.8%を1.6ポイント上回りました。

【主な差異要因】 (プラス要因)

- ① [リサーチ・アクティブ・オープンF] が、国内株式市場の平均を上回る騰落率となったこと
- ② [キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンドF] が、国内株式市場の平均を上回る騰落率となったこと

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。

◎分配金

収益分配については、基準価額水準等を勘案して決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第24期
	2016年3月1日～ 2016年8月29日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	320

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心に、リスク分散に考慮しながら投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性^(注)（値動きに影響を与える特徴的な要因）を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行います。

(注) ここでいう「リスク特性」とは、投資する株式の割安度や規模の分布（投資スタイルとも言われます）や業種の配分など、各ファンドの値動きに影響を与える特徴的な要因をいいます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年3月1日～2016年8月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(13)	(0.145)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(22)	(0.242)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	37	0.406	
期中の平均基準価額は、9,271円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 * 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
 * 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年3月1日～2016年8月29日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ノムラ・ジャパン・オープンF	—	—	4,726	64,672
	リサーチ・アクティブ・オープンF	593	10,314	8,078	138,153
	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	1,033	10,247	3,117	30,809
	ストラテジック・バリュアーズ・オープンF	6,567	72,129	8,355	93,762
	野村RAFI®日本株投信F	—	—	444	7,059
	アライアンス・バーンスタイン・日本バリュアーズ株投信F	20	288	506	7,356
	SMAM・ニューαファンドF	221	1,990	8,730	77,778
	シュローダー日本ファンドF	11,367	98,402	1,694	14,542
合 計	19,801	193,373	35,650	434,135	

* 金額は受け渡し代金。
 * 金額の単位未満は切り捨て。
 * 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月1日～2016年8月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	193	193	100.0	434	434	100.0
預金	628	628	100.0	640	640	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年8月29日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
ノムラ・ジャパン・オープンF	11,757	7,031	94,869	3.1
リサーチ・アクティブ・オープンF	40,300	32,815	541,808	18.0
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	47,802	45,718	438,755	14.5
ストラテジック・バリュー・オープンF	51,624	49,836	542,664	18.0
野村RAFI®日本株投信F	6,342	5,898	91,413	3.0
アライアンス・パーンスタイン・日本バリュー株投信F	6,917	6,431	92,265	3.1
SMAM・ニューαファンドF	95,466	86,957	744,525	24.7
シュローダー日本ファンドF	43,130	52,803	447,875	14.8
合 計	303,338	287,489	2,994,177	99.2

*評価額の単位未満は切り捨て。

*比率は純資産総額に対する投資信託受益証券評価額の比率。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2016年8月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	2,994,177	98.8
コール・ローン等、その他	36,970	1.2
投資信託財産総額	3,031,147	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年8月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,031,147,330
コール・ローン等	36,970,193
投資信託受益証券(評価額)	2,994,177,137
(B) 負債	13,001,018
未払信託報酬	12,949,233
未払利息	52
その他未払費用	51,733
(C) 純資産総額(A-B)	3,018,146,312
元本	3,362,253,144
次期繰越損益金	△ 344,106,832
(D) 受益権総口数	3,362,253,144口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,977円

(注) 期首元本額は3,604,023,852円、期中追加設定元本額は864,388円、期中一部解約元本額は242,635,096円、1口当たり純資産額は0.8977円です。

○損益の状況 (2016年3月1日～2016年8月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 7,140
支払利息	△ 7,140
(B) 有価証券売買損益	6,224,840
売買益	24,920,680
売買損	△ 18,695,840
(C) 信託報酬等	△ 13,000,966
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,783,266
(E) 前期繰越損益金	△ 795,744,201
(F) 追加信託差損益金	458,420,635
(配当等相当額)	(102,713,978)
(売買損益相当額)	(355,706,657)
(G) 計(D+E+F)	△ 344,106,832
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 344,106,832
追加信託差損益金	458,420,635
(配当等相当額)	(102,713,978)
(売買損益相当額)	(355,706,657)
分配準備積立金	5,084,679
繰越損益金	△ 807,612,146

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年3月1日～2016年8月29日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年3月1日～ 2016年8月29日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	102,713,978円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	5,084,679円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	107,798,657円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	320円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

《指定投資信託証券の運用内容》

ノムラファンドマスターズ日本株に組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

指定投資信託証券	ページ
ノムラ・ジャパン・オープンF	P 11
リサーチ・アクティブ・オープンF	P 23
ストラテジック・バリュー・オープンF	P 35
野村RAFI®日本株投信F	P 49
シュローダー日本ファンドF	P 74
アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株投信F	P 85
SMAM・ニューαファンドF	P 95
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	P 108

*当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）

第15期(2015年2月28日～2016年2月29日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2001年8月28日以降、無期限とします。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。わが国の株式への投資にあたっては、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選択し、投資を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ・ジャパン・オープンF	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・ジャパン・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率			
11期(2012年2月27日)	円	%		%	%	%	百万円
12期(2013年2月27日)	8,250	△12.1	835.25	△12.2	98.1	—	8,947
13期(2014年2月27日)	9,546	15.7	953.72	14.2	99.6	—	8,775
14期(2015年2月27日)	12,734	33.4	1,217.35	27.6	98.1	—	10,145
15期(2016年2月29日)	15,957	25.3	1,523.85	25.2	98.2	—	10,435
	13,565	△15.0	1,297.85	△14.8	98.3	—	11,608

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2015年2月27日	円	%		%	%	%
	15,957	—	1,523.85	—	98.2	—
3月末	16,333	2.4	1,543.11	1.3	97.1	—
4月末	16,834	5.5	1,592.79	4.5	97.8	—
5月末	17,736	11.1	1,673.65	9.8	98.4	—
6月末	17,305	8.4	1,630.40	7.0	99.1	—
7月末	17,389	9.0	1,659.52	8.9	98.3	—
8月末	15,956	△0.0	1,537.05	0.9	97.1	—
9月末	14,693	△7.9	1,411.16	△7.4	96.7	—
10月末	16,182	1.4	1,558.20	2.3	97.7	—
11月末	16,533	3.6	1,580.25	3.7	98.3	—
12月末	16,282	2.0	1,547.30	1.5	98.3	—
2016年1月末	15,094	△5.4	1,432.07	△6.0	98.5	—
(期末) 2016年2月29日	13,565	△15.0	1,297.85	△14.8	98.3	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額の騰落率は-15.0%となり、ベンチマーク（TOPIX）の-14.8%を0.2ポイント下回りました。今期は、内需の底打ちや円安による日本企業の業績改善、企業の資本政策の変化に対する期待が高まったことなどから上昇して始まりました。しかし、8月中旬以降、中国株式市場の急落や、人民元切り下げなどにより、新興国の景気減速への警戒感が高まったことで、世界的にリスク回避の動きが見られたことなどから大きく下落しました。その後は、欧州や中国を中心として世界的な金融緩和継続の流れがみられたことなどから上昇しましたが、12月上旬以降は、原油価格の下落に加え、外国為替市場で一時1ドル110円台まで円高が進行し、来期の企業業績に対する懸念が広がったことなどから下落しました。

当ファンドでは、業種配分効果では、相対的に値下がりの大きかった銀行業などをベンチマークに比べて少なめに保有していたことがプラスに寄与した一方、値上がりした医薬品をベンチマークに比べて少なめに保有していたことがマイナスに寄与しました。銘柄選択効果では大和ハウス工業、日本航空、コーセーなどの銘柄がプラスに寄与する一方で、長谷工コーポレーション、サンケン電気、近鉄エクスプレスなどの銘柄がマイナスに寄与しました。

【運用経過】

主要投資対象である【ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド】を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.3%としました。

【今後の運用方針】

年初より、原油価格の下落や独大手銀行の信用不安、一時1ドル110円台まで円高が進行するなど外部環境の大きな変動を受け、日本株式市場は軟調となっています。

日本経済は、2015年10-12月期の実質GDP（国内総生産）が市場予想を下回るマイナス成長となるなど、景気全般は力強さを欠いています。しかし、日銀が初めて導入したマイナス金利は、中長期的な投資拡大を促し、景気浮揚効果が出てくるものと期待しています。海外では、中国経済は成長鈍化が見られますが、個人の所得拡大が継続していることから、従来の投資主導経済から消費主導経済への過渡期という認識です。

当面の日本株式市場を見通すにあたって円高はリスク要因の一つですが、増配や自社株買いなどを通じた株主還元強化の流れが継続することで、日本株式市場への評価が徐々に高まってくると期待しています。仮に世界経済の成長鈍化が継続したとしても、個別企業の優勝劣敗が明確になり、長期的な勝ち組企業にとっては、将来より大きく収益を拡大するチャンスになってくると考えています。当ファンドでは引き続き、業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が期待できる企業を割安と考えるタイミングで組み入れることで、TOPIXを上回る成果を達成していく方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1口当たりの費用明細

(2015年2月28日～2016年2月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 154	% 0.939	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(129)	(0.787)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(9)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(16)	(0.098)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	32	0.198	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(32)	(0.198)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	187	1.140	
期中の平均基準価額は、16,357円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年2月28日～2016年2月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 4,553,913	千円 7,234,505	千口 2,516,665	千円 4,101,777

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年2月28日～2016年2月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	259,941,260千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	74,035,086千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.51

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月28日～2016年2月29日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
預金	百万円 433	百万円 433	100.0	百万円 408	百万円 408	100.0

<ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 128,373	百万円 26,485	20.6	百万円 131,567	百万円 19,279	14.7
預金	4,337	4,337	100.0	4,065	4,065	100.0

平均保有割合 14.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	21,014千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,018千円
(B) / (A)	9.6%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年2月29日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 6,854,774	千口 8,892,022	千円 11,585,416

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年2月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千円 11,585,416	% 99.3
コール・ローン等、その他	79,173	0.7
投資信託財産総額	11,664,589	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,664,589,693
コール・ローン等	79,173,671
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	11,585,416,022
(B) 負債	55,752,012
未払信託報酬	55,559,384
その他未払費用	192,628
(C) 純資産総額(A-B)	11,608,837,681
元本	8,558,110,000
次期繰越損益金	3,050,727,681
(D) 受益権総口数	855,811口
1口当たり基準価額(C/D)	13,565円

(注) 期首元本額6,539百万円、期中追加設定元本額4,855百万円、期中一部解約元本額2,837百万円、計算口数当たり純資産額13,565円。

○損益の状況 (2015年2月28日～2016年2月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	29,791
受取利息	29,791
(B) 有価証券売買損益	△2,237,384,092
売買益	240,484,844
売買損	△2,477,868,936
(C) 信託報酬等	△ 99,787,004
(D) 当期損益金(A+B+C)	△2,337,141,305
(E) 前期繰越損益金	1,734,069,822
(F) 追加信託差損益金	3,653,799,164
(配当等相当額)	(6,457,583,066)
(売買損益相当額)	(△2,803,783,902)
(G) 計(D+E+F)	3,050,727,681
次期繰越損益金(G)	3,050,727,681
追加信託差損益金	3,653,799,164
(配当等相当額)	(6,463,074,653)
(売買損益相当額)	(△2,809,275,489)
分配準備積立金	1,824,936,003
繰越損益金	△2,428,007,486

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年4月10日＞

ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

第15期(計算期間：2015年2月28日～2016年2月29日)

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は期を通じて高位を維持し、期末に98.5%としました。
- (2) 業績好調な業種の中からPER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などの投資指標で割安な銘柄を中心に投資を行いました。期末において、機械、輸送用機器、精密機器、情報・通信業、建設業などの業種をベンチマーク構成以上の投資割合とし、銀行業、電気機器、陸運業、医薬品、不動産業などをベンチマーク構成以下としました。また、期末の組入上位銘柄はトヨタ自動車、日本電信電話、スズキ、いすゞ自動車、ダイキン工業などとなりました。
- (3) 基準価額は、期首15,194円が期末13,029円となりました。騰落率は-14.2%となり、ベンチマーク（TOPIX）の-14.8%を0.6ポイント上回りました。

【今後の運用方針】

年初より、原油価格の下落や独大手銀行の信用不安、一時1ドル110円台まで円高が進行するなど外部環境の大きな変動を受け、日本株式市場は軟調となっています。

日本経済は、2015年10-12月期の実質GDP（国内総生産）が市場予想を下回るマイナス成長となるなど、景気全般は力強さを欠いています。しかし、日銀が初めて導入したマイナス金利は、中長期的な投資拡大を促し、景気浮揚効果が出てくるものと期待しています。海外では、中国経済は成長鈍化が見られますが、個人の所得拡大が継続していることから、従来の投資主導経済から消費主導経済への過渡期という認識です。

当面の日本株式市場を見通すにあたって円高はリスク要因の一つですが、増配や自社株買いなどを通じた株主還元強化の流れが継続することで、日本株式市場への評価が徐々に高まってくると期待しています。仮に世界経済の成長鈍化が継続したとしても、個別企業の優勝劣敗が明確になり、長期的な勝ち組企業にとっては、将来より大きく収益を拡大するチャンスになってくると考えています。当ファンドでは引き続き、業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が期待できる企業を割安と考えるタイミングで組み入れることで、TOPIXを上回る成果を達成していく方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年2月28日～2016年2月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 31 (31)	% 0.195 (0.195)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	31	0.195	
期中の平均基準価額は、15,632円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年2月28日～2016年2月29日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		76,980	128,373,585	94,707	131,567,674
		(545)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年2月28日～2016年2月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	259,941,260千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	74,035,086千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.51

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月28日～2016年2月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 128,373	百万円 26,485	20.6	百万円 131,567	百万円 19,279	14.7
預金	4,337	4,337	100.0	4,065	4,065	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	150,196千円
うち利害関係人への支払額 (B)	13,523千円
(B) / (A)	9.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年2月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (5.6%)				
清水建設	509	—	—	—
長谷工コーポレーション	—	1,510.8	1,476,051	
大東建託	48	49.2	751,776	
前田道路	185	—	—	
大和ハウス工業	294.2	448	1,384,320	
きんでん	303	—	—	
食料品 (3.8%)				
明治ホールディングス	52	123.9	1,122,534	
アサヒグループホールディングス	183.5	—	—	
キュービー	221.1	—	—	
日本たばこ産業	—	291.9	1,310,631	
繊維製品 (—%)				
東レ	691	—	—	
化学 (5.5%)				
住友化学	1,169	—	—	
東ソー	1,401	—	—	
エア・ウォーター	332	—	—	
日本触媒	—	111.2	627,168	
三井化学	—	2,807	1,035,783	
ダイセル	381	—	—	
日本ペイントホールディングス	—	493.5	1,115,803	
関西ペイント	379	—	—	
D I C	2,448	—	—	
富士フイルムホールディングス	180.6	—	—	
コーセー	100.5	—	—	
小林製薬	—	79.2	764,280	
医薬品 (3.7%)				
塩野義製薬	289	—	—	
科研製薬	—	78.3	586,467	
小野薬品工業	—	40.4	844,966	
参天製薬	79.9	547.3	948,470	
沢井製薬	84	—	—	
大塚ホールディングス	192	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ゴム製品 (—%)				
ブリヂストン	307.7	—	—	
ガラス・土石製品 (1.8%)				
TOTO	734	—	—	
日本碍子	439	582	1,169,820	
日本特殊陶業	177.5	—	—	
鉄鋼 (0.2%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	207.5	—	—	
山陽特殊製鋼	—	251	132,277	
非鉄金属 (0.6%)				
三井金属鉱業	1,470	—	—	
住友金属鉱山	278	—	—	
古河機械金属	—	2,186	356,318	
金属製品 (1.2%)				
三和ホールディングス	—	1,086.1	783,078	
機械 (8.3%)				
アイダエンジニアリング	113.7	—	—	
オーエスジー	210	—	—	
ディスコ	—	68.3	710,320	
SMC	—	53.1	1,387,503	
クボタ	421	—	—	
荏原製作所	717	—	—	
ダイキン工業	—	215	1,628,625	
椿本チエイン	—	194	128,040	
ダイフク	—	458.6	818,142	
T P R	68.4	247.7	673,991	
日本精工	668	—	—	
三菱重工業	1,709	—	—	
電気機器 (8.1%)				
ミネベア	205	—	—	
日立製作所	1,686	—	—	
東芝	2,298	—	—	
三菱電機	—	1,216	1,391,104	
東芝テック	641	—	—	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	1,012	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士通	1,535	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	549	382,104
パナソニック	708.5	—	—
日立国際電気	277	—	—
ソニー	175.6	—	—
TDK	147	—	—
アルパイン	224.4	—	—
横河電機	—	835.8	911,022
堀場製作所	203.5	—	—
カシオ計算機	429	719.1	1,495,008
浜松ホトニクス	63.7	—	—
新光電気工業	302.8	—	—
村田製作所	44.5	48.1	652,476
小糸製作所	—	79	393,025
リコー	506	—	—
輸送用機器 (13.4%)			
三井造船	2,742	—	—
川崎重工業	549	—	—
いすゞ自動車	519	1,568.4	1,772,292
トヨタ自動車	393	540	3,184,380
日野自動車	416	—	—
新明和工業	570	831	664,800
アイシン精機	236.6	159	718,680
本田技研工業	248	—	—
スズキ	—	796.5	2,250,510
富士重工業	198	—	—
ヤマハ発動機	264.5	—	—
日本精機	196	—	—
精密機器 (4.4%)			
テルモ	277	—	—
ナカニシ	—	65.3	255,649
オリンパス	131.1	—	—
HOYA	210.3	373.6	1,524,288
朝日インテック	80.4	195	1,023,750
シチズンホールディングス	557.3	—	—
その他製品 (0.7%)			
バンダイナムコホールディングス	276.9	—	—
タカラトミー	—	527.6	421,024
アシックス	47	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (4.0%)			
九州電力	—	935.6	1,061,906
電源開発	200.5	277.6	967,436
メタウォーター	—	210.7	517,900
陸運業 (1.8%)			
東武鉄道	1,204	—	—
東京急行電鉄	—	1,243	1,174,635
東日本旅客鉄道	33	—	—
西日本旅客鉄道	88.1	—	—
東海旅客鉄道	56.4	—	—
山九	739	—	—
空運業 (2.5%)			
日本航空	232.4	394.1	1,592,164
倉庫・運輸関連業 (0.8%)			
近鉄エクスプレス	—	326	490,956
情報・通信業 (11.0%)			
I Tホールディングス	281	—	—
オービック	131.8	—	—
ヤフー	1,590	—	—
日本オラクル	—	187	1,032,240
大塚商会	—	220	1,227,600
日本テレビホールディングス	—	330.8	638,774
日本電信電話	—	565.9	2,719,715
KDD I	94.7	—	—
ソフトバンクグループ	142.5	262.6	1,463,732
卸売業 (6.1%)			
シップヘルスケアホールディングス	105.3	—	—
ガリバーインターナショナル	427.3	—	—
伊藤忠商事	—	1,198	1,593,939
丸紅	987	1,962	1,109,314
三井物産	667.3	—	—
PAL TAC	—	357.6	626,157
トラスコ中山	—	145.9	588,706
ミスミグループ本社	101.9	—	—
小売業 (5.9%)			
MonotaRO	—	217.6	578,163
ツルハホールディングス	—	85.5	816,525
ドンキホーテホールディングス	—	260.9	984,897
サイゼリヤ	—	267.9	621,795
しまむら	34	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
高島屋	350	—	—	—
アインホールディングス	37.4	—	—	—
ニトリホールディングス	150.7	92.7	803,709	
銀行業 (2.3%)				
新生銀行	3,430	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,849	2,970.1	1,445,250	
三井住友フィナンシャルグループ	497.2	—	—	
ふくおかフィナンシャルグループ	580	—	—	
保険業 (1.7%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	368.3	—	—	
第一生命保険	451	—	—	
東京海上ホールディングス	—	275.6	1,084,761	
その他金融業 (3.4%)				
アコム	—	2,058.9	1,035,626	
オリックス	534.4	790	1,166,830	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
不動産業 (0.9%)				
三井不動産	331	—	—	
スターツコーポレーション	—	262.8	584,992	
サービス業 (2.3%)				
ツクイ	178.2	—	—	
ぐるなび	132	—	—	
オリエンタルランド	28.6	—	—	
リゾートトラスト	157	—	—	
楽天	—	1,391.5	1,493,079	
リクルートホールディングス	171	—	—	
エイチ・アイ・エス	121.4	—	—	
合 計	株 数・金 額	54,898	37,716	64,217,291
	銘柄数<比率>	105	63	<98.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年2月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 64,217,291	% 96.4
コール・ローン等、その他	2,374,433	3.6
投資信託財産総額	66,591,724	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年2月29日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	66,591,724,055
コール・ローン等	875,343,312
株式(評価額)	64,217,291,610
未収入金	1,414,256,576
未収配当金	84,832,550
未収利息	7
(B) 負債	1,375,665,898
未払金	1,372,265,898
未払解約金	3,400,000
(C) 純資産総額(A-B)	65,216,058,157
元本	50,052,681,837
次期繰越損益金	15,163,376,320
(D) 受益権総口数	50,052,681,837口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,029円

(注) 期首元本額52,898百万円、期中追加設定元本額7,826百万円、期中一部解約元本額10,672百万円、計算口数当たり純資産額13,029円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラ・ジャパン・オープン 27,738百万円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン（野村SMA向け） 550百万円
- ・ノムラ・グローバル・オールスターズ 1,956百万円
- ・ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用） 8,892百万円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン（確定拠出年金向け） 3,413百万円
- ・野村国内株式アクティブオープン（確定拠出年金向け） 5,381百万円
- ・野村DC日本株式アクティブファンド 2,119百万円

○損益の状況（2015年2月28日～2016年2月29日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,348,411,031
受取配当金	1,345,097,524
受取利息	971,939
その他収益金	2,341,568
(B) 有価証券売買損益	△11,682,585,436
売買益	7,513,498,563
売買損	△19,196,083,999
(C) 当期損益金(A+B)	△10,334,174,405
(D) 前期繰越損益金	27,472,953,725
(E) 追加信託差損益金	4,377,319,456
(F) 解約差損益金	△6,352,722,456
(G) 計(C+D+E+F)	15,163,376,320
次期繰越損益金(G)	15,163,376,320

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年4月3日＞

リサーチ・アクティブ・オープンF (適格機関投資家専用)

第15期 (2014年10月31日～2015年10月30日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2001年8月28日以降、無期限とします。	
運用方針	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、厳選した業績成長企業群に中・長期的な視野から投資します。	
主な投資対象	リサーチ・アクティブ・オープンF	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	リサーチ・アクティブ・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落	率	T O P I X (東証株価指数)	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2011年10月31日)	8,670	△ 3.4	764.06	△ 4.9	97.0	—	7,628
12期(2012年10月30日)	8,825	1.8	733.46	△ 4.0	97.2	—	7,032
13期(2013年10月30日)	14,789	67.6	1,204.50	64.2	98.0	—	21,042
14期(2014年10月30日)	16,256	9.9	1,278.90	6.2	97.4	—	35,163
15期(2015年10月30日)	19,297	18.7	1,558.20	21.8	97.6	—	46,668

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	T O P I X (東証株価指数)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2014年10月30日	16,256	—	1,278.90	—	97.4	—
10月末	16,933	4.2	1,333.64	4.3	97.4	—
11月末	18,028	10.9	1,410.34	10.3	97.9	—
12月末	17,968	10.5	1,407.51	10.1	98.3	—
2015年1月末	17,915	10.2	1,415.07	10.6	98.4	—
2月末	18,992	16.8	1,523.85	19.2	98.1	—
3月末	19,317	18.8	1,543.11	20.7	98.3	—
4月末	19,790	21.7	1,592.79	24.5	98.0	—
5月末	20,953	28.9	1,673.65	30.9	98.0	—
6月末	20,351	25.2	1,630.40	27.5	98.7	—
7月末	20,509	26.2	1,659.52	29.8	98.1	—
8月末	18,863	16.0	1,537.05	20.2	97.9	—
9月末	17,432	7.2	1,411.16	10.3	97.6	—
(期末)						
2015年10月30日	19,297	18.7	1,558.20	21.8	97.6	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は上昇してはじまりました。2014年の後半は、日本銀行の追加金融緩和の決定を受けて、金融株や不動産株を中心に幅広い業種が買われました。また、外国為替市場では、日本円が米国ドルに対して1ドル120円まで円安が進んだため、円安の恩恵を受けやすい製造業を中心に企業業績が上振れる期待が高まり、日本株式市場を押し上げる一因となりました。

一方、2014年末には、ギリシャがユーロ圏を離脱する観測を契機に欧州経済の先行きに対する不透明感が意識され、日本株式市場では、利益を確定する売りが散見されました。ただ、2015年に入ってから欧州の追加金融緩和期待が強まり、欧州景気の先行き不安が後退したことやそれまで急落していた国際原油市況が一旦下げ止まり、投資家のリスク回避姿勢が和らいだため日本株式市場は再び上昇基調に転じました。

2015年の半ばにかけて、国内大手企業の賞上げ発表や一部の企業の間で持ち合い株解消の動きなど、日本企業の変化を象徴するイベントが垣間見られたことなどが日本株の買いにつながりました。7月以降は、銅などの国際商品市況の下落が続いたことや、中国株式市場の急落を通じ、中国経済の見通しの不透明感が強まったことから運用リスクを回避するための売りが優勢となり、日本株式市場は一旦調整する局面を迎えました。

【運用経過】

主要投資対象である<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に97.6%としました。

【今後の運用方針】

大・中型株を中心に、電気機器、機械、サービス業、化学、不動産業など成長分野を有する業種に重点を置いた業種配分を継続します。さらに、今後の景気や為替動向によっては、内需関連の優良成長株や市況関連株などにも幅広く注意を向けていく考えです。引き続きROE（株主資本税引利益率）を高める経営を行っている企業に焦点を当てて中長期の視点で銘柄を選択していきます。

○1口当たりの費用明細

(2014年10月31日～2015年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 132	% 0.697	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(101)	(0.535)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(10)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(20)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.104	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(20)	(0.104)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	153	0.804	
期中の平均基準価額は、18,920円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年10月31日～2015年10月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千口 9,929,423	千円 16,484,331	千口 7,319,831	千円 13,008,093

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年10月31日～2015年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	101,610,361千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	68,354,684千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.48	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年10月31日～2015年10月30日)

利害関係人との取引状況

<リサーチ・アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 2,232	% 4.2		百万円 1,898	% 3.9	

平均保有割合 69.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	49,980千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,465千円
(B) / (A)	4.9%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年10月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千口 24,110,615	千口 26,720,206	千円 46,575,991

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千円 46,575,991	% 99.4
コール・ローン等、その他	266,817	0.6
投資信託財産総額	46,842,808	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年10月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	46,842,808,263
コール・ローン等	266,016,060
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド(評価額)	46,575,991,723
未収入金	800,000
未収利息	480
(B) 負債	174,345,952
未払解約金	1,469,545
未払信託報酬	172,076,115
その他未払費用	800,292
(C) 純資産総額(A-B)	46,668,462,311
元本	24,184,910,000
次期繰越損益金	22,483,552,311
(D) 受益権総口数	2,418,491口
1口当たり基準価額(C/D)	19,297円

(注) 期首元本額21,630百万円、期中追加設定元本額11,032百万円、期中一部解約元本額8,478百万円、計算口数当たり純資産額19,297円。

○損益の状況 (2014年10月31日～2015年10月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	47,533
受取利息	47,533
(B) 有価証券売買損益	5,570,989,965
売買益	7,735,661,367
売買損	△ 2,164,671,402
(C) 信託報酬等	△ 341,455,306
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,229,582,192
(E) 前期繰越損益金	4,169,405,643
(F) 追加信託差損益金	13,084,564,476
(配当等相当額)	(16,571,858,555)
(売買損益相当額)	(△ 3,487,294,079)
(G) 計(D+E+F)	22,483,552,311
次期繰越損益金(G)	22,483,552,311
追加信託差損益金	13,084,564,476
(配当等相当額)	(16,592,226,155)
(売買損益相当額)	(△ 3,507,661,679)
分配準備積立金	9,398,987,835

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年4月10日＞

②信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年4月10日＞

リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド

第15期（計算期間：2014年10月31日～2015年10月30日）

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は、期を通じて概ね97～98%台を維持し、期末は97.8%としました。
- (2) 大・中型株を中心に、企業の成長力や競争力評価を重視し、ROE（株主資本税引利益率：以下「ROE」）の改善が見込め、財務体質も良好な銘柄を選択しました。期を通して資金は流入傾向となり、買付け中心の運用となりました。資金の流出入への対応を図りながら業績動向を検討し、化学、銀行業、情報・通信業、輸送用機器、不動産業など幅広い業種で一部銘柄の入れ替えを行いました。期中には、今後インドネシアをはじめ東南アジアで利益成長が期待できることに加え、豊富なフリーキャッシュフローに裏付けられた株主還元策の拡充でROEが今後も高位な水準で推移すると判断した化学の銘柄を買付けました。また、海外事業の展開が徐々に進展している銀行業の銘柄、今後、固定費の削減を積極的に行うなど中期的な利益成長の確度が高まった情報・通信業の銘柄も買付けました。一方、構造改革を進めているものの、訴訟コストなど特別損失が利益成長の足枷になると判断した電気機器の銘柄を売却しました。また、原油価格の下落により海底油田掘削に使われているシームレスパイプの販売が伸び悩んでいる鉄鋼銘柄に加え、鉱山機械や鉱山機械用の部品の販売が低迷している機械銘柄も売却しました。期末の銘柄数は60銘柄（期首比で4銘柄増加）としました。期末では、電気機器、機械、サービス業、化学、不動産業など成長分野を持ち、競争力に優れ、中期的に成長が期待できる業種をベンチマーク（TOPIX）より多めの投資割合に、銀行業、輸送用機器、卸売業、精密機器、電気・ガス業など中期的な成長力が低いとみられる業種を少なめの投資割合にしています。
- (3) 基準価額は、期首14,573円から期末17,431円に2,858円の値上がりとなりました。今期の基準価額の騰落率は+19.6%となり、ベンチマークの+21.8%を2.2%下回りました。

【今後の運用方針】

ROEを高める経営を行っている企業に焦点を当てて銘柄を選択する方針です。また、国際競争力や製品開発力、販売力などの企業体質に強みを持つ企業、財務体質の優れている企業などをファンドの中核にしていく考えもファンド設定時から一貫したものであり、変更はありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2014年10月31日～2015年10月30日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 18 (18)	% 0.103 (0.103)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	18	0.103	
期中の平均基準価額は、17,023円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

（2014年10月31日～2015年10月30日）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 32,781 (1,423)	千円 53,148,535 (-)	千株 34,891	千円 48,461,826

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

（2014年10月31日～2015年10月30日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	101,610,361千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	68,354,684千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.48

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年10月31日～2015年10月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 53,148	百万円 2,232	% 4.2	百万円 48,461	百万円 1,898	% 3.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	72,085千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,610千円
(B) / (A)	5.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年10月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (4.1%)				
長谷工コーポレーション	—	566.9	703,522	
鹿島建設	2,533	2,962	2,064,514	
日揮	145	—	—	
食料品 (4.6%)				
カルビー	108.9	99.4	438,354	
明治ホールディングス	86	171.8	1,647,562	
日本たばこ産業	411.9	251.9	1,060,750	
化学 (8.9%)				
三井化学	—	2,622	1,208,742	
三菱ケミカルホールディングス	—	1,146.7	871,950	
花王	—	329.8	2,057,622	
関西ペイント	179	178.4	330,575	
ライオン	—	371	434,441	
日東電工	72.7	66.9	523,425	
ユニ・チャーム	394.7	239.4	621,243	
医薬品 (6.1%)				
アステラス製薬	1,077.9	—	—	
塩野義製薬	—	291.9	1,456,872	
中外製薬	285.8	185.4	724,914	
小野薬品工業	—	77.7	1,296,036	
参天製薬	—	399.9	660,234	
ゴム製品 (1.4%)				
ブリヂストン	177.6	218.6	978,453	
ガラス・土石製品 (0.8%)				
日本特殊陶業	230.4	188.6	560,330	
鉄鋼 (—%)				
新日鐵住金	4,502	—	—	
非鉄金属 (0.8%)				
住友金属鉱山	428	375	566,437	
機械 (11.0%)				
SMC	32	37.4	1,172,116	
小松製作所	619.4	306.7	614,013	
クボタ	577	609	1,151,619	
ダイキン工業	161.5	216.2	1,695,008	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
マキタ	109.7	129.3	862,431	
三菱重工業	2,727	3,236	1,987,227	
電気機器 (18.5%)				
ミネベア	403	692	931,432	
日立製作所	1,979	1,937	1,361,517	
東芝	2,752	—	—	
三菱電機	878	955	1,212,850	
日本電産	94.1	87.3	800,802	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	971	—	—	
日本電気	—	4,295	1,610,625	
富士通	808	—	—	
セイコーエプソン	127.8	—	—	
ソニー	918	625.2	2,175,696	
キーエンス	23.7	30.6	1,945,548	
シスメックス	84.4	76.3	531,811	
ファナック	50.2	39	840,645	
村田製作所	—	69.3	1,202,701	
輸送用機器 (7.5%)				
いすゞ自動車	218.3	372.3	529,224	
トヨタ自動車	274.4	190.3	1,421,350	
本田技研工業	149	—	—	
富士重工業	573.1	515.6	2,437,756	
シマノ	42.3	37.5	719,250	
その他製品 (1.3%)				
バンダイナムコホールディングス	242.5	—	—	
アシックス	—	269.3	906,194	
電気・ガス業 (0.9%)				
東北電力	444.8	—	—	
東京瓦斯	1,117	965	580,544	
陸運業 (3.0%)				
東日本旅客鉄道	87.5	176.7	2,044,419	
阪急阪神ホールディングス	935	—	—	
海運業 (—%)				
日本郵船	2,017	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
情報・通信業 (6.2%)				
日本電信電話	—	452.9	2,031,709	
KDDI	174.8	533.2	1,570,807	
ソフトバンクグループ	144.7	90.4	614,448	
卸売業 (1.3%)				
三井物産	624.4	571.3	880,087	
小売業 (5.4%)				
ローソン	46.2	—	—	
スタートトゥデイ	—	154.8	630,810	
セブン&アイ・ホールディングス	349.3	242.7	1,337,519	
ツルハホールディングス	—	84.7	814,814	
ファーストリテイリング	31.8	19.5	865,410	
銀行業 (4.2%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	1,243.7	983,269	
三井住友フィナンシャルグループ	238	381.6	1,854,576	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
保険業 (2.1%)				
第一生命保険	1,025.1	659.4	1,394,631	
不動産業 (4.2%)				
三井不動産	—	439	1,453,090	
住友不動産	384	347	1,389,388	
サービス業 (7.7%)				
テンブホールディングス	—	437.7	794,425	
総合警備保障	—	97.5	572,325	
電通	226.3	243.6	1,668,660	
オリエンタルランド	77.8	168.8	1,246,081	
楽天	604.7	578.2	975,712	
カナモト	67.1	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	34,043	33,357	68,018,531
	銘柄数 < 比率 >	56	60	< 97.8% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	68,018,531	97.6
コール・ローン等、その他	1,655,884	2.4
投資信託財産総額	69,674,415	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年10月30日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資産	69,674,415,450 円
コール・ローン等	1,112,753,394
株式(評価額)	68,018,531,700
未収入金	130,160,986
未取配当金	412,967,362
未収利息	2,008
(B) 負債	149,072,691
未払金	148,272,691
未払解約金	800,000
(C) 純資産総額(A-B)	69,525,342,759
元本	39,885,123,263
次期繰越損益金	29,640,219,496
(D) 受益権総口数	39,885,123,263口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,431円

(注) 期首元本額37,236百万円、期中追加設定元本額12,406百万円、期中一部解約元本額9,758百万円、計算口数当たり純資産額17,431円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・リサーチ・アクティブ・オープン 2,973百万円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン（野村SMA向け） 2,858百万円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン（野村SMA・EW向け） 315百万円
- ・リサーチ・アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用） 26,720百万円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン（変額年金保険向け・適格機関投資家専用） 195百万円
- ・野村リサーチ・アクティブ・オープン ハイブリッド型P（適格機関投資家専用） 1百万円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン（確定拠出年金向け） 6,821百万円

○損益の状況（2014年10月31日～2015年10月30日）

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,110,753,042 円
受取配当金	1,109,893,028
受取利息	850,177
その他収益金	9,837
(B) 有価証券売買損益	10,452,016,011
売買益	13,179,892,494
売買損	△ 2,727,876,483
(C) 当期損益金(A+B)	11,562,769,053
(D) 前期繰越損益金	17,028,535,437
(E) 追加信託差損益金	8,435,744,132
(F) 解約差損益金	△ 7,386,829,126
(G) 計(C+D+E+F)	29,640,219,496
次期繰越損益金(G)	29,640,219,496

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年1月22日＞

②信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年2月23日＞

ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）

第9期(2015年7月25日～2016年7月25日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2007年10月11日以降、無期限とします。	
運用方針	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ストラテジック・バリュー・オープンF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	ストラテジック・バリュー・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	円	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
5期(2012年7月24日)	5,698	△15.2%	717.67	△16.7%	98.8%	—	百万円 20,683
6期(2013年7月24日)	9,918	74.1%	1,219.92	70.0%	98.7%	—	31,795
7期(2014年7月24日)	10,762	8.5%	1,269.86	4.1%	98.6%	—	30,529
8期(2015年7月24日)	13,974	29.8%	1,655.86	30.4%	98.6%	—	55,835
9期(2016年7月25日)	11,149	△20.2%	1,325.36	△20.0%	98.5%	—	33,926

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株組入比率」、「株先物比率」は実質比率を記載しております。

*株先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	円	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2015年7月24日	13,974	—	1,655.86	—	98.6%	—
7月末	14,106	0.9%	1,659.52	0.2%	98.5%	—
8月末	13,018	△6.8%	1,537.05	△7.2%	98.4%	—
9月末	12,164	△13.0%	1,411.16	△14.8%	98.2%	—
10月末	13,446	△3.8%	1,558.20	△5.9%	98.2%	—
11月末	13,607	△2.6%	1,580.25	△4.6%	98.2%	—
12月末	13,302	△4.8%	1,547.30	△6.6%	98.7%	—
2016年1月末	12,267	△12.2%	1,432.07	△13.5%	98.5%	—
2月末	10,811	△22.6%	1,297.85	△21.6%	98.6%	—
3月末	11,364	△18.7%	1,347.20	△18.6%	97.5%	—
4月末	11,287	△19.2%	1,340.55	△19.0%	97.7%	—
5月末	11,655	△16.6%	1,379.80	△16.7%	97.7%	—
6月末	10,369	△25.8%	1,245.82	△24.8%	97.7%	—
(期末) 2016年7月25日	11,149	△20.2%	1,325.36	△20.0%	98.5%	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株組入比率」、「株先物比率」は実質比率を記載しております。

*株先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、中国株式市場の急落や人民元の切り下げによって新興国の景気減速懸念が強まったことを受け下落した後、米国での利上げ見送りや中国での追加金融緩和など世界的な金融緩和継続の流れが確認されたことや、日本企業の2015年度上期の企業業績が概ね堅調であったことから上昇しました。しかしその後は、中国経済の悪化懸念や中国株式市場の大幅下落に加え、原油価格の大幅下落によって金融市場でリスク回避の動きが強まったことから下落しました。

1月下旬以降には、日銀がマイナス金利政策の導入を決定したことで、株式などのリスク資産に運用資金が向かうと期待されたことから上昇しましたが、その後は世界経済の先行き懸念や欧州大手銀行の財務懸念によって円高ドル安が進み、企業業績への悪影響が懸念されたことから下落しました。2月中旬になると、原油価格の反転や、年初から続いていた円高傾向の一服によってリスク回避の動きが後退したことを受けて上昇に転じました。

4月上旬以降は、想定を下回る見通しとなった日銀短観や円高の進行によって企業業績への懸念が強まったことを受けて下落しました。その後、日本での主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）に向けて、消費増税延期や大型補正予算などの今後の政策への期待が高まったことで上昇に転じましたが、英国のEU離脱を問う国民投票において離脱派が勝利したことで、金融市場でリスク回避の動きが鮮明となり株価は下落いたしました。期末にかけては参議院選挙において与党が勝利を取めたことを受けて、政府の経済政策への期待が高まったことを受けて上昇しました。

結果、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の20.0%の下落に対し、基準価額は20.2%の下落となりました。

【運用経過】

〈ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、期末には実質的な株式組入比率は98.5%としました。

【今後の運用方針】

主要な投資対象である〈ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。同マザーファンドでは、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせて、市場が見過ごしている価値（バリュース）を探し出し、投資していく方針です。

○1口当たりの費用明細

(2015年7月25日～2016年7月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	80	0.650	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(67)	(0.541)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(7)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.119	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(15)	(0.119)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	95	0.772	
期中の平均基準価額は、12,283円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年7月25日～2016年7月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千口 4,344,622	千円 6,191,349	千口 13,061,338	千円 17,237,529

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2015年7月25日～2016年7月25日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	163,138,771千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	97,835,120千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.66	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2015年7月25日～2016年7月25日）

利害関係人との取引状況

<ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 83,205	百万円 22,101	26.6	百万円 79,933	百万円 12,424	15.5

平均保有割合 46.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	56,018千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10,038千円
(B) / (A)	17.9%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年7月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ストラテジック・バリュウ・オープン マザーファンド	千口 36,124,793	千口 27,408,077	千円 33,859,938

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年7月25日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
ストラテジック・バリュウ・オープン マザーファンド	千円 33,859,938	% 99.4
コール・ローン等、その他	205,268	0.6
投資信託財産総額	34,065,206	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月25日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	34,065,206,887
コール・ローン等	190,168,412
ストラテジック・バリュウ・オープン マザーファンド(評価額)	33,859,938,475
未収入金	15,100,000
(B) 負債	138,883,297
未払解約金	14,564,547
未払信託報酬	123,699,790
未払利息	521
その他未払費用	618,439
(C) 純資産総額(A-B)	33,926,323,590
元本	30,429,760,000
次期繰越損益金	3,496,563,590
(D) 受益権総口数	3,042,976口
1口当たり基準価額(C/D)	11,149円

(注) 期首元本額は39,957,100,000円、期中追加設定元本額は6,748,520,000円、期中一部解約元本額は16,275,860,000円、1口当たり純資産額は11,149円です。

○損益の状況 (2015年7月25日～2016年7月25日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	38,807
受取利息	83,042
支払利息	△ 44,235
(B) 有価証券売買損益	△ 7,633,491,259
売買益	2,576,660,959
売買損	△10,210,152,218
(C) 信託報酬等	△ 302,066,802
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 7,935,519,254
(E) 前期繰越損益金	10,763,461,230
(F) 追加信託差損益金	668,621,614
(配当等相当額)	(7,555,991,083)
(売買損益相当額)	(△ 6,887,369,469)
(G) 計(D+E+F)	3,496,563,590
次期繰越損益金(G)	3,496,563,590
追加信託差損益金	668,621,614
(配当等相当額)	(7,555,991,083)
(売買損益相当額)	(△ 6,887,369,469)
分配準備積立金	10,763,461,230
繰越損益金	△ 7,935,519,254

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年8月3日＞

ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

第9期(計算期間：2015年7月25日～2016年7月25日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

基準価額は、期首15,396円から期末12,354円に3,042円の値下がりとなりました。参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の20.0%の下落に対し、基準価額は19.8%の下落となりました。

期首からは、中国株式市場の急落や人民元の切り下げによって新興国の景気減速懸念が強まったことを受け下落した後、米国での利上げ見送りや中国での追加金融緩和など世界的な金融緩和継続の流れが確認されたことや、日本企業の2015年度上期の企業業績が概ね堅調であったことから上昇しました。しかしその後は、中国経済の悪化懸念や中国株式市場の大幅下落に加え、原油価格の大幅下落によって金融市場でリスク回避の動きが強まったことから下落しました。

1月下旬以降には、日銀がマイナス金利政策の導入を決定したことで、株式などのリスク資産に運用資金が向かうと期待されたことから上昇しましたが、その後は世界経済の先行き懸念や欧州大手銀行の財務懸念によって円高ドル安が進み、企業業績への悪影響が懸念されたことから下落しました。2月中旬になると、原油価格の反転や、年初から続いていた円高傾向の一服によってリスク回避の動きが後退したことを受けて上昇に転じました。

4月上旬以降は、想定を下回る見通しとなった日銀短観や円高の進行によって企業業績への懸念が強まったことを受けて下落しました。その後、日本での主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）に向けて、消費増税延期や大型補正予算などの今後の政策への期待が高まったことで上昇に転じましたが、英国のEU離脱を問う国民投票において離脱派が勝利したことで、金融市場でリスク回避の動きが鮮明となり株価は下落いたしました。期末にかけては参議院選挙において与党が勝利を収めたことを受けて、政府の経済政策への期待が高まったことを受けて上昇しました。

ファンドでは、新薬の開発によって中長期的な収益拡大が期待される医薬品（大塚ホールディングスなど）の比率を引き上げました。一方で、日銀のマイナス金利政策導入によって収益見通しが悪化した銀行業（三菱UFJフィナンシャル・グループなど）の比率を引き下げました。

【今後の運用方針】

「株価の割安性評価」によって市場が見過している銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。特に、高い競争力を元にシェアを拡大している企業、株主還元を積極化させるポテンシャルを持つ企業、構造改革や事業環境の変化などで収益力を改善させている企業などに注目しています。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2015年7月25日～2016年7月25日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 17 (17)	% 0.122 (0.122)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	17	0.122	
期中の平均基準価額は、13,568円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

（2015年7月25日～2016年7月25日）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 69,534 (△ 4,345)	千円 83,205,452 ()	千株 84,946	千円 79,933,319

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

（2015年7月25日～2016年7月25日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	163,138,771千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	97,835,120千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.66

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2015年7月25日～2016年7月25日）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 83,205	百万円 22,101	% 26.6	百万円 79,933	百万円 12,424	% 15.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	121,327千円
うち利害関係人への支払額 (B)	22,417千円
(B) / (A)	18.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年7月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.2%)				
国際石油開発帝石	392.8	243.9	202,217	
建設業 (6.6%)				
大成建設	1,369	717	641,715	
大林組	533	191.6	212,292	
清水建設	566	428	444,692	
鹿島建設	1,240	590	443,090	
前田建設工業	—	336	306,768	
熊谷組	—	1,364	432,388	
N I P P O	100	—	—	
五洋建設	1,760.4	729.1	433,814	
住友林業	—	113	169,839	
大和ハウス工業	—	291.1	856,416	
ライト工業	—	150.6	173,641	
積水ハウス	237.2	—	—	
関電工	—	191	167,698	
きんでん	149	260.1	319,142	
住友電設	—	20.3	24,908	
高砂熱学工業	136.5	152.6	202,042	
東芝プラントシステム	—	97.7	173,026	
千代田化工建設	—	623	461,643	
食料品 (2.4%)				
明治ホールディングス	26.5	30.7	324,806	
日本ハム	131	166	411,348	
宝ホールディングス	—	231.2	220,796	
不二製油グループ本社	84	196.9	425,697	
味の素	150	136	345,508	
キュービー	95.6	77.4	248,067	
繊維製品 (2.3%)				
帝人	1,584	1,645	638,260	
東レ	1,540	1,377	1,277,442	
パルプ・紙 (0.3%)				
王子ホールディングス	344	—	—	
日本製紙	—	112.3	211,573	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
化学 (7.3%)				
クラレ	176	—	—	
旭化成	1,336	—	—	
住友化学	822	312	140,712	
クレハ	754	—	—	
デンカ	—	391	177,123	
信越化学工業	—	204.4	1,275,047	
四国化成工業	169	—	—	
日本触媒	118	—	—	
カネカ	—	245	192,080	
三井化学	1,608	1,598	639,200	
三菱ケミカルホールディングス	323.3	1,186.5	634,540	
ダイセル	565.2	185.4	210,799	
住友パークライト	383	350	175,000	
積水化学工業	—	578.6	830,869	
日本ゼオン	219	280	209,440	
積水樹脂	89.5	89.5	151,255	
タキロン	—	172	88,064	
ADEKA	118.8	158.5	218,413	
日油	519	245	216,335	
D I C	1,614	91.8	221,146	
富士フィルムホールディングス	—	150.5	608,622	
荒川化学工業	25.4	—	—	
J S P	71.6	45	100,440	
医薬品 (3.2%)				
協和発酵キリン	355	309	595,443	
日本新薬	97	60.5	347,270	
小野薬品工業	—	165	651,750	
大塚ホールディングス	—	212.3	1,048,762	
石油・石炭製品 (0.7%)				
J Xホールディングス	1,011.5	1,024.2	402,100	
コスモエネルギーホールディングス	—	130.1	157,290	
ゴム製品 (0.5%)				
ブリヂストン	334.9	120.9	431,733	
住友ゴム工業	86.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.8%)			
太平洋セメント	—	826	242,018
日本ヒューム	43	43	26,660
東洋炭素	56.7	56.7	84,369
日本碍子	84	289	660,365
日本特殊陶業	181	173.3	297,902
MARUWA	0.6	—	—
ニチアス	232	178	145,960
ニチハ	—	49.4	86,598
鉄鋼 (0.7%)			
新日鐵住金	3,783	—	—
神戸製鋼所	1,366	—	—
共英製鋼	97.6	97.6	183,000
大阪製鐵	95.4	95.4	180,878
中部鋼板	155	155	77,190
日立金属	282.9	105.3	128,150
非鉄金属 (1.6%)			
住友金属鉱山	158	352	432,960
UACJ	1,563	—	—
古河電気工業	—	851	225,515
住友電気工業	1,086.5	448	636,608
金属製品 (1.4%)			
三和ホールディングス	322.5	575.5	582,981
文化シャッター	395	691.7	580,336
三協立山	108.7	—	—
ノーリツ	68.7	—	—
機械 (6.4%)			
東芝機械	746	614	216,742
アマダホールディングス	—	270.9	305,304
牧野フライス製作所	467	—	—
ディスコ	—	62	636,120
ナブテスコ	43.2	43.2	117,417
三井海洋開発	16.2	—	—
オイレス工業	168.3	—	—
技研製作所	—	61.6	112,235
小松製作所	—	633.5	1,310,711
小森コーポレーション	259.3	134.8	176,722
荏原製作所	895	1,441	818,488
椿本チエイン	816	—	—
ダイフク	54.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
グローリー	—	64.9	201,190
新晃工業	—	114.6	139,697
日本精工	632.9	—	—
三菱重工業	2,269	2,697	1,278,917
電気機器 (11.7%)			
コニカミノルタ	164.5	—	—
日立製作所	1,730	—	—
東芝	1,974	—	—
三菱電機	509	326	424,615
富士電機	—	957	442,134
マブチモーター	95.8	139.7	632,841
日本電産	23.7	23.5	209,549
日本電気	2,016	1,529	431,178
富士通	696	—	—
サンケン電気	304	—	—
セイコーエプソン	231.8	—	—
パナソニック	327.6	1,055.8	1,086,946
ソニー	355.5	407.4	1,287,384
TDK	109.2	219.4	1,410,742
アルプス電気	69.3	209.3	425,297
アルパイン	75.3	—	—
アイコム	20.2	—	—
横河電機	163.5	328.8	448,483
新元元工業	305	305	120,170
アズビル	—	71.9	228,282
堀場製作所	—	89.8	417,570
シスメックス	—	62.5	461,875
スタンレー電気	—	94.1	222,546
図研	158.3	158.3	155,450
ローム	43.3	—	—
浜松ホトニクス	47.8	52.4	161,916
村田製作所	12.3	39.7	498,235
小糸製作所	212.3	131.1	648,289
リコー	151.5	—	—
輸送用機器 (9.0%)			
豊田自動織機	74	146.9	663,988
デンソー	87	—	—
近畿車輛	—	146	37,668
日産自動車	158	612.3	625,158
いすゞ自動車	313	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トヨタ自動車	555.8	523.5	3,060,381
日野自動車	136.9	418.4	474,465
三菱自動車工業	212.9	—	—
新明和工業	57	—	—
プレス工業	331	331	123,794
アイシン精機	360.8	165.9	706,734
マツダ	415	420.9	661,233
ダイハツ工業	87.2	—	—
本田技研工業	77.6	—	—
スズキ	39.6	—	—
富士重工業	46.1	111	447,108
エクセディ	168.2	89	212,621
エフ・シー・シー	—	229.8	453,165
精密機器 (0.5%)			
島津製作所	—	278	436,182
シチズンホールディングス	857.4	—	—
その他製品 (2.1%)			
バンダイナムコホールディングス	294.4	154.2	413,410
凸版印刷	479	—	—
大日本印刷	204	—	—
図書印刷	437	423	208,116
小松ウオール工業	17.4	17.4	28,605
ヤマハ	158	65.9	187,551
任天堂	23.6	28.5	661,770
タカラスタンダード	150	268	262,372
電気・ガス業 (1.9%)			
中部電力	388.6	279.3	434,032
電源開発	239.1	401.8	1,022,581
メタウォーター	—	55.9	162,557
陸運業 (2.3%)			
東京急行電鉄	—	476	406,028
西日本旅客鉄道	—	127.5	853,357
鴻池運輸	—	8.7	9,944
日本通運	1,681	401	198,896
セイノーホールディングス	560.5	389.8	412,408
日立物流	—	33.3	61,138
海運業 (0.5%)			
日本郵船	2,236	2,245	426,550
空運業 (1.5%)			
日本航空	270.7	384.2	1,262,865

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ANAホールディングス	680	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
郵船ロジスティクス	139	127	147,320
近鉄エクスプレス	—	4.4	6,375
情報・通信業 (8.6%)			
NECネットエスアイ	62.3	—	—
新日鉄住金ソリューションズ	132	—	—
T I S	211	260	622,960
オービックビジネスコンサルタント	63.7	75.7	392,883
スカパーJ S A Tホールディングス	731.7	—	—
日本電信電話	660.6	596	2,961,524
KDD I	240.9	129.1	413,507
NTTドコモ	241.6	445.4	1,264,936
エヌ・ティ・ティ・データ	76.8	—	—
S C S K	271.6	155.3	637,506
富士ソフト	178.5	186.4	475,692
ソフトバンクグループ	—	70	365,120
卸売業 (4.0%)			
シップヘルスケアホールディングス	—	202.2	638,952
丸紅	281.7	—	—
豊田通商	73.2	—	—
三井物産	125.3	496.7	619,633
日立ハイテクノロジーズ	236.4	211	662,540
住友商事	300.4	—	—
三菱商事	567.7	666.8	1,261,252
サンゲツ	—	82.6	170,486
小売業 (7.0%)			
ナフコ	37.4	—	—
J・フロント リテイリング	325.4	352.9	418,892
ドトール・日レスホールディングス	39.8	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	344.5	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	319.6	288.4	1,278,765
サンマルクホールディングス	35.4	—	—
サイゼリヤ	86.8	163.9	373,528
スギホールディングス	—	40.7	213,675
島忠	57.2	—	—
チオダ	64.1	—	—
しまむら	—	56.7	844,830
松屋	57.8	230.9	183,334
丸井グループ	279	275.6	418,360

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
平和堂	61.6	38.4	78,451
ゼビオホールディングス	104.3	146.1	223,971
ケーズホールディングス	91.5	142.1	274,110
ヤマダ電機	—	1,851.4	979,390
アークランドサカモト	94.8	217.9	249,713
パローホールディングス	—	62.4	174,220
ベルク	31.9	31.9	132,385
銀行業 (4.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,562.5	3,308.3	1,683,593
りそなホールディングス	393.1	571.7	229,080
三井住友トラスト・ホールディングス	1,774	1,226	439,888
三井住友フィナンシャルグループ	137.7	270.8	860,060
千葉銀行	773	—	—
常陽銀行	270	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	1,137	621	226,044
広島銀行	17	—	—
みずほフィナンシャルグループ	3,753.5	—	—
証券、商品先物取引業 (0.3%)			
SBIホールディングス	447.5	193	216,932
保険業 (4.0%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	167.4	285.3	939,778
MS&ADインシュアランスグループホール	130.1	—	—
ソニーフィナンシャルホールディングス	211.1	—	—
第一生命保険	524.3	341.5	429,094
東京海上ホールディングス	385.4	449.8	1,762,316
T&Dホールディングス	402.5	213.9	217,536

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (3.2%)			
クレディセゾン	—	246.7	427,037
芙蓉総合リース	—	31.9	147,059
東京センチュリーリース	56.6	—	—
リコーリース	50.8	9.5	26,077
アコム	452.7	816.7	413,250
ジャックス	291	368	174,432
日立キャピタル	156	211.6	435,896
オリックス	434	724.6	1,057,916
三菱UFJリース	768	—	—
不動産業 (1.5%)			
三井不動産	289	358	849,892
大京	—	623	108,402
スターツコーポレーション	133.6	156.8	326,928
サービス業 (2.2%)			
総合警備保障	153.8	120.2	603,404
電通	117.3	—	—
りらいあコミュニケーションズ	102.7	—	—
リクルートホールディングス	67	210	829,500
トランス・コスモス	128.6	145.4	426,603
トーカイ	15.3	—	—
合 計	株数・金額 84,203	64,445	83,320,541
	銘柄数<比率>	191	177 <98.7%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	83,320,541	96.8
コール・ローン等、その他	2,755,291	3.2
投資信託財産総額	86,075,832	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	86,075,832,332
コール・ローン等	1,221,253,773
株式(評価額)	83,320,541,970
未収入金	1,494,995,289
未収配当金	39,041,300
(B) 負債	1,621,623,418
未払金	1,553,220,073
未払解約金	68,400,000
未払利息	3,345
(C) 純資産総額(A-B)	84,454,208,914
元本	68,363,851,410
次期繰越損益金	16,090,357,504
(D) 受益権総口数	68,363,851,410口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,354円

(注) 期首元本額は68,828,780,467円、期中追加設定元本額は20,085,862,331円、期中一部解約元本額は20,550,791,388円、1口当たり純資産額は1.2354円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ストラテジック・バリュウ・オープンF (適格機関投資家専用) 27,408,077,121円
- ・ジャパン・ストラテジック・バリュウ 15,978,513,653円
- ・野村JSVファンド (非課税適格機関投資家専用) 12,919,135,337円
- ・野村バリュウ・フォーカス・ジャパン 5,642,473,965円
- ・ストラテジック・バリュウ・オープン 3,448,682,436円
- ・ストラテジック・バリュウ・オープン (野村SMA向け) 1,581,284,763円
- ・ストラテジック・バリュウ・オープン (野村SMA・EW向け) 1,385,684,135円

○損益の状況 (2015年7月25日～2016年7月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,088,555,000
受取配当金	2,086,438,370
受取利息	585,763
その他収益金	1,804,592
支払利息	△ 273,725
(B) 有価証券売買損益	△24,821,465,874
売買益	2,996,434,475
売買損	△27,817,900,349
(C) 当期損益金(A+B)	△22,732,910,874
(D) 前期繰越損益金	37,142,958,595
(E) 追加信託差損益金	8,802,916,014
(F) 解約差損益金	△ 7,122,606,231
(G) 計(C+D+E+F)	16,090,357,504
次期繰越損益金(G)	16,090,357,504

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える必要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>

野村RAFI®日本株投信F（適格機関投資家専用）

第6期(2015年7月14日～2016年7月13日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2010年4月8日以降、無期限とします。	
運用方針	野村RAFI®日本株投信マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、委託会社が独自に銘柄・ウェイトを選定・計算し、これをベースに株式ポートフォリオを構成することを基本とします。	
主な投資対象	野村RAFI®日本株投信F マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。 わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村RAFI®日本株投信F	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	期中率	東証株価指数(TOPIX)	期騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
2期(2012年7月13日)	8,191	△10.8	746.34	△13.3	99.6	—	18,606
3期(2013年7月16日)	13,337	62.8	1,210.54	62.2	99.7	—	11,002
4期(2014年7月14日)	14,422	8.1	1,265.46	4.5	99.3	0.1	18,429
5期(2015年7月13日)	18,791	30.3	1,613.51	27.5	99.1	0.5	7,408
6期(2016年7月13日)	15,456	△17.7	1,300.26	△19.4	99.4	—	7,012

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	騰 落 率		
(期 首) 2015年 7 月 13 日	円	%		%	%	%
	18,791	—	1,613.51	—	99.1	0.5
7 月 末	19,399	3.2	1,659.52	2.9	99.5	—
8 月 末	17,975	△ 4.3	1,537.05	△ 4.7	99.5	—
9 月 末	16,668	△ 11.3	1,411.16	△ 12.5	98.5	0.9
10 月 末	18,396	△ 2.1	1,558.20	△ 3.4	98.6	0.9
11 月 末	18,591	△ 1.1	1,580.25	△ 2.1	98.7	1.0
12 月 末	18,279	△ 2.7	1,547.30	△ 4.1	99.4	—
2016年 1 月 末	16,976	△ 9.7	1,432.07	△ 11.2	99.3	—
2 月 末	15,310	△ 18.5	1,297.85	△ 19.6	99.4	—
3 月 末	16,031	△ 14.7	1,347.20	△ 16.5	98.4	1.3
4 月 末	15,950	△ 15.1	1,340.55	△ 16.9	98.3	1.3
5 月 末	16,419	△ 12.6	1,379.80	△ 14.5	98.3	1.4
6 月 末	14,731	△ 21.6	1,245.82	△ 22.8	97.9	1.4
(期 末) 2016年 7 月 13 日	15,456	△ 17.7	1,300.26	△ 19.4	99.4	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首18,791円から期末15,456円になりました。騰落率は－17.7%となり、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の騰落率である－19.4%を、1.7ポイント上回りました。

・期首～1月

(下落) 中国人民銀行（中央銀行）が人民元の実質的な切り下げを発表したことから、中国経済の減速が懸念されたこと。

(上昇) 中国の経済指標が小幅ながら改善し中国経済への懸念が後退したこと。ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁が追加金融緩和を示唆する発言を行なったことや、米国の利上げが先送りとなり世界的な金融緩和継続の流れが続くとの見方が広がったこと。

(下落) 原油価格の下落により世界経済の減速懸念が高まったこと。トルコによるロシア軍機撃墜を契機とした地政学リスクの高まりが嫌気されたこと。

・1月～期末

(下落) 日銀による初めてのマイナス金利導入により金融機関の利益減少が懸念されたこと。為替市場において円高ドル安が進行したこと。

(上昇) 原油価格が底堅く推移したこと。ECBが追加金融緩和を決定したこと。

(下落) 英国の国民投票において、市場の予想に反してEU（欧州連合）離脱派の勝利が決定したこと。

【運用経過】

主要投資対象である【野村RAFI[®]日本株投信マザーファンド】（以下、【マザーファンド】という場合があります。）受益証券にほぼ全額を投資し、期末の実質株式組み入れ比率は99.4%としました。

参考指数である東証株価指数（TOPIX）と比較し、オーバーウェイトとした情報・通信業が市場を上回って推移したことなどがプラスに寄与しました。

【マザーファンド】においては、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、野村アセットマネジメントが独自に選定したファンダメンタル指標に基づき、約1,000の銘柄に投資しました。（ファンダメンタル・インデックス構成手法は、株価情報は一切用いず、企業規模尺度である、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル情報のみをもとに銘柄のウェイト付けを行う構成手法です。）

【マザーファンド】における業種配分については、トップダウンに業種配分は行いませんが、ファンダメンタルの大きさに基づいた個別銘柄選択の結果、期末には、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）と比較し、輸送用機器、銀行業をオーバーウェイト、電気機器、サービス業をアンダーウェイトとしました。

期末の投資銘柄数は987銘柄としました。

【今後の運用方針】

【野村RAFI[®]日本株投信マザーファンド】受益証券への投資比率を高位に維持していく方針です。【マザーファンド】においては、引き続き、ファンダメンタル・インデックス構成手法に基づいた運用を行っていく方針です。

※「RAFI[®]」は、Research Affiliates,LLCの登録商標であり、当社はその使用を許諾されております。

※当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2016年7月現在、リサーチ・アフィリエイツ社（Research Affiliates,LLC）が知的所有権を申請中です。

※リサーチ・アフィリエイツ社は、野村アセットマネジメントがファンドまたはアカウントの運用のために用いるRAFインデックスの収益性、有効性に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行なうものではなく、いかなる責任も負わないことを明記します。

○1口当たりの費用明細

(2015年7月14日～2016年7月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	74	0.432	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(59)	(0.346)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(9)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.002)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	75	0.437	
期中の平均基準価額は、17,060円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年7月14日～2016年7月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	1,368,378	1,586,900	559,570	666,030

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2015年7月14日～2016年7月13日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村RAFI®日本株投信マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,331,435千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,717,512千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2015年7月14日～2016年7月13日）

利害関係人との取引状況

<野村RAFI®日本株投信F（適格機関投資家専用）>

区 分	買付額等 A			うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C		
	百万円	百万円	%			百万円	百万円	%
預金	539	539	100.0		539	539	100.0	

<野村RAFI®日本株投信マザーファンド>

区 分	買付額等 A			うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C		
	百万円	百万円	%			百万円	百万円	%
株式	1,958	359	18.3		1,373	99	7.2	
預金	858	858	100.0		858	858	100.0	

平均保有割合 66.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	155千円
うち利害関係人への支払額 (B)	13千円
(B) / (A)	9.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年7月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	千口 5,832,471	千口 6,641,279	千円 6,998,580

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年7月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	千円 6,998,580	% 99.6
コール・ローン等、その他	30,018	0.4
投資信託財産総額	7,028,598	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,028,598,933
コール・ローン等	30,018,890
野村RAFI®日本株投信 マザーファンド(評価額)	6,998,580,043
(B) 負債	16,542,644
未払解約金	1,335,752
未払信託報酬	15,093,707
未払利息	48
その他未払費用	113,137
(C) 純資産総額(A-B)	7,012,056,289
元本	4,536,710,000
次期繰越損益金	2,475,346,289
(D) 受益権総口数	453,671口
1口当たり基準価額(C/D)	15,456円

(注) 期首元本額は3,942,450,000円、期中追加設定元本額は1,212,370,000円、期中一部解約元本額は618,110,000円、1口当たり純資産額は15,456円です。

○損益の状況 (2015年7月14日～2016年7月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,762
受取利息	8,709
支払利息	△ 3,947
(B) 有価証券売買損益	△1,301,217,844
売買益	76,482,076
売買損	△1,377,699,920
(C) 信託報酬等	△ 31,180,602
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,332,393,684
(E) 前期繰越損益金	2,236,213,791
(F) 追加信託差損益金	1,571,526,182
(配当等相当額)	(2,037,540,645)
(売買損益相当額)	(△ 466,014,463)
(G) 計(D+E+F)	2,475,346,289
次期繰越損益金(G)	2,475,346,289
追加信託差損益金	1,571,526,182
(配当等相当額)	(2,037,540,645)
(売買損益相当額)	(△ 466,014,463)
分配準備積立金	2,236,213,791
繰越損益金	△1,332,393,684

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年8月3日＞

野村RAFI[®]日本株投信マザーファンド

第9期（計算期間：2015年7月14日～2016年7月13日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首12,772円から期末10,538円になりました。騰落率は-17.5%となり、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率である-19.4%を、1.9ポイント上回りました。

【運用経過】

株価組入比率は、運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持し、期末には99.6%にしました。

ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、野村アセットマネジメントが独自に選定したファンダメンタル指標に基づき、約1,000の銘柄に投資しました。（ファンダメンタル・インデックス構成手法は、株価情報は一切用いず、企業規模尺度である、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル情報のみをもとに銘柄のウェイト付けを行う構成手法です。）

業種配分については、トップダウンに業種配分は行いませんが、ファンダメンタルの大きさに基づいた個別銘柄選択の結果、期末には、輸送用機器、銀行業をオーバーウェイト、電気機器、サービス業をアンダーウェイトとしました。

期末の投資銘柄数は987銘柄としました。

【今後の運用方針】

引き続き、ファンダメンタル・インデックス構成手法に基づいた運用を行っていく方針です。

※「RAFI[®]」は、Research Affiliates,LLCの登録商標であり、当社はその使用を許諾されております。

※当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2016年7月現在、リサーチ・アフィリエイツ社（Research Affiliates,LLC）が知的所有権を申請中です。

※リサーチ・アフィリエイツ社は、野村アセットマネジメントがファンドまたはアカウントの運用のために用いるRAFインデックスの収益性、有効性に関して、明示的であると黙示的であると問わず、一切の表明または保証を行なうものではなく、いかなる責任も負わないことを明記します。

○1万口当たりの費用明細

(2015年7月14日～2016年7月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	0	0.002	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
合 計	(0)	(0.000)	
期中の平均基準価額は、11,612円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年7月14日～2016年7月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,269 (△ 363)	千円 1,958,269 ()	千株 862	千円 1,373,165

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 395	百万円 457	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年7月14日～2016年7月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,331,435千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,717,512千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月14日～2016年7月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,958	359	18.3	1,373	99	7.2
預金	858	858	100.0	858	858	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	238千円
うち利害関係人への支払額 (B)	21千円
(B) / (A)	9.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年7月13日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.1%)					NIPPON	3	3	5,373	
日本水産	7.5	3.8	1,972		前田道路	2	2	3,770	
マルハニチロ	1.2	1	2,684		日本道路	4	4	1,632	
サカタのタネ	0.7	0.7	1,745		東亜建設工業	7	—	—	
ホクト	1	1	1,938		五洋建設	3.5	3.1	1,770	
鉱業 (0.6%)					住友林業	5	4.3	6,407	
日鉄鉱業	4	4	1,380		パナホーム	5	5	4,165	
三井松島産業	11	10	980		大和ハウス工業	11.5	9.3	27,281	
国際石油開発帝石	52.2	66.4	53,219		積水ハウス	13.1	13.8	24,584	
日本海洋掘削	0.6	0.6	1,331		ユアテック	2	2	1,450	
石油資源開発	2.6	2.6	5,418		中電工	1.3	1.3	2,819	
K&Oエナジーグループ	0.8	0.9	1,230		関電工	6	5	4,290	
建設業 (2.4%)					きんでん	4.8	4.7	5,569	
ショーボンドホールディングス	0.4	0.4	2,032		トーエネック	3	3	1,692	
ミライト・ホールディングス	2.5	2.8	3,164		住友電設	0.9	0.9	1,083	
安藤・間	2.8	2.8	1,654		日本電設工業	1.3	1.3	2,445	
東急建設	1.6	1.5	1,459		協和エクシオ	3.2	3.1	4,101	
コムシスホールディングス	3	3	5,211		九電工	1	1	3,190	
ミサワホーム	2.2	2.2	1,619		三機工業	1.4	1.3	1,129	
高松コンストラクショングループ	0.9	0.9	2,203		日揮	8	7	11,004	
東建コーポレーション	0.4	0.3	2,514		太平電業	1	1	1,135	
大成建設	21	19	16,245		高砂熱学工業	1.8	1.5	1,911	
大林組	10	10	10,920		大気社	0.9	0.9	2,320	
清水建設	10	10	10,040		日比谷総合設備	0.9	0.8	1,324	
長谷工コーポレーション	3.6	4.5	4,774		東芝ブラントシステム	2.5	2.5	4,260	
鹿島建設	19	16	11,632		東洋エンジニアリング	5	—	—	
日鉄住金テックスエンジ	4	—	—		千代田化工建設	6	6	4,350	
西松建設	5	5	2,515		新興ブランテック	1.3	1.3	1,015	
前田建設工業	4	4	3,540		食料品 (3.8%)				
奥村組	4	4	2,368		日本製粉	6	4	3,196	
東鉄工業	0.7	0.7	2,124		日清製粉グループ本社	5.6	4.3	7,396	
戸田建設	5	4	1,916		昭和産業	6	5	2,315	
熊谷組	4	4	1,256		日本甜菜製糖	7	7	1,302	
三井ホーム	3	3	1,332		三井製糖	5	4	1,924	
大東建託	1.9	1.2	19,824		森永製菓	5	4	2,668	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
江崎グリコ	0.7	0.7	0.7	4,340
山崎製パン	5	3	3	8,532
亀田製菓	0.3	0.3	0.3	1,749
カルビー	0.8	0.8	0.8	3,420
森永乳業	11	7	7	5,145
ヤクルト本社	1.4	1.3	1.3	6,669
明治ホールディングス	0.8	1.1	1.1	11,572
雪印メグミルク	2.8	1.3	1.3	4,660
ブリマハム	5	5	5	1,550
日本ハム	4	4	4	10,308
伊藤ハム	4	—	—	—
丸大食品	5	5	5	2,440
米久	0.4	—	—	—
伊藤ハム米久ホールディングス	—	4	4	3,976
サッポロホールディングス	12	1.8	1.8	5,396
アサヒグループホールディングス	7.7	7.3	7.3	24,834
キリンホールディングス	23	18.2	18.2	32,168
宝ホールディングス	3.5	3.5	3.5	3,430
コカ・コーラウエスト	3.4	2.3	2.3	6,713
コカ・コーライーストジャパン	2.1	2.1	2.1	4,193
サントリー食品インターナショナル	3.5	2.7	2.7	12,258
ダイドードリンコ	0.6	0.5	0.5	2,780
伊藤園	2.2	1.5	1.5	5,857
日清オイリオグループ	6	6	6	2,946
不二製油グループ本社	2.3	2.2	2.2	4,538
J-オイルミルズ	6	6	6	2,106
キッコーマン	2	2	2	7,680
味の素	9	7.9	7.9	20,145
キュービー	2.4	2.2	2.2	7,172
ハウス食品グループ本社	2.3	2	2	4,768
カゴメ	1.6	1.2	1.2	3,207
アリアケジャパン	0.4	0.3	0.3	1,791
ニチレイ	7	5	5	4,695
東洋水産	2	1.8	1.8	7,686
日清食品ホールディングス	2.3	1.6	1.6	8,880
フジッコ	1	0.9	0.9	2,585
日本たばこ産業	32.5	27.1	27.1	118,399
わらべや日洋	0.5	0.5	0.5	1,070
理研ビタミン	0.5	0.5	0.5	2,447

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
繊維製品 (0.6%)				
グンゼ	8	7	7	2,023
東洋紡	26	26	26	5,226
ユニチカ	6	6	6	348
日清紡ホールディングス	5	—	—	—
倉敷紡績	9	9	9	1,647
日本毛織	3	3	3	2,181
帝人	19	19	19	7,353
東レ	29	26	26	24,351
日本バイリーン	2	—	—	—
セーレン	1.4	1.3	1.3	1,307
ワコールホールディングス	4	4	4	4,432
ホギメディカル	0.5	0.5	0.5	3,600
T S I ホールディングス	2	2	2	1,150
三陽商会	4	4	4	796
オンワードホールディングス	6	6	6	3,972
デサント	0.9	0.9	0.9	997
パルプ・紙 (0.5%)				
特種東海製紙	6	5	5	1,870
王子ホールディングス	40	34	34	14,076
日本製紙	3.3	5.1	5.1	9,384
三菱製紙	7	7	7	490
北越紀州製紙	7.6	6.5	6.5	4,959
中越パルプ工業	7	7	7	1,484
大王製紙	4	4	4	4,724
レンゴー	15	11	11	7,392
トーモク	7	7	7	2,086
ザ・バック	0.7	0.6	0.6	1,684
化学 (5.4%)				
クラレ	11.2	9.8	9.8	12,524
旭化成	36	44	44	33,083
昭和電工	52	7.3	7.3	7,307
住友化学	33	43	43	19,135
住友精化	3	3	3	1,899
日産化学工業	2.6	2.3	2.3	7,360
クレハ	7	7	7	2,702
日本曹達	4	4	4	1,748
東ソー	13	17	17	8,364
トクヤマ	18	21	21	6,132
セントラル硝子	7	6	6	2,706

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
東亜合成	5.2	5.2	5,324			
大阪ソーダ	4	4	1,732			
デンカ	15	14	6,160			
信越化学工業	8.4	8.5	52,938			
堺化学工業	5	5	1,415			
エア・ウォーター	5	5	7,975			
大陽日酸	6.8	7.3	6,964			
日本バーカライジング	2.9	2.9	3,488			
高压ガス工業	3	2	1,320			
四国化成工業	2	2	1,690			
日本触媒	5	0.9	5,616			
大日精化工業	4	4	1,756			
カネカ	10	7	5,250			
三菱瓦斯化学	13	13	7,189			
三井化学	20	16	6,112			
J S R	6.2	6.2	9,095			
東京応化工業	1	1	2,717			
三菱ケミカルホールディングス	44.3	51.6	26,832			
日本合成化学工業	4	4	2,236			
ダイセル	6.3	5.5	6,050			
住友ベークライト	8	8	3,832			
積水化学工業	12	11.4	16,119			
日本ゼオン	7	7	4,872			
アイカ工業	1.3	1.3	3,130			
宇部興産	44	39	7,020			
積水樹脂	1.5	1.5	2,391			
タキロン	3	3	1,425			
日立化成	5.5	5.4	10,670			
積水化成成品工業	4	4	1,248			
ダイキョーニシカワ	—	0.8	1,000			
日本化薬	6	5	4,815			
A D E K A	2.7	2.7	3,429			
日油	5	4	3,432			
花王	6.5	5.4	32,086			
三洋化成工業	4	3	2,541			
日本ペイントホールディングス	2.2	4.5	11,623			
関西ペイント	4	3.7	7,596			
中国塗料	3	2	1,338			
太陽ホールディングス	0.5	0.5	1,670			
エスケー化研	1	1	9,350			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
D I C	26	2.6	6,130			
サカタインクス	1.7	1.7	2,204			
東洋インキSCホールディングス	13	13	5,798			
富士フイルムホールディングス	10.5	9.4	37,665			
資生堂	5.7	5.3	15,446			
ライオン	5	3	4,977			
高砂香料工業	4	0.7	1,945			
マンダム	0.4	0.4	1,930			
ファンケル	1.5	1.4	2,034			
コーセー	0.5	0.4	3,620			
シーズ・ホールディングス	0.5	1	2,589			
ポーラ・オルビスホールディングス	0.7	0.5	4,755			
ノエビアホールディングス	0.7	0.7	2,247			
コニシ	0.6	1.2	1,587			
長谷川香料	1.2	1.2	2,200			
上村工業	0.3	0.3	1,257			
小林製薬	0.7	1	4,540			
アース製薬	0.5	0.5	2,545			
アキレス	1	—	—			
日東電工	2.4	2.9	19,615			
藤森工業	0.5	0.5	1,038			
未来工業	0.7	0.7	990			
J S P	1.1	1	2,052			
エフビコ	1	0.9	4,707			
天馬	0.7	0.7	1,173			
信越ポリマー	2.5	2.4	1,504			
ニフコ	0.8	0.8	4,472			
ユニ・チャーム	5.1	4.9	10,547			
医薬品 (4.1%)						
協和発酵キリン	11	7.9	13,943			
武田薬品工業	18.6	18.2	79,661			
アステラス製薬	32.8	31.7	52,352			
大日本住友製薬	8.6	7.7	15,107			
塩野義製薬	4.1	3.2	18,633			
田辺三菱製薬	12.6	10.6	19,557			
日本新薬	1	0.5	2,625			
中外製薬	5.7	5.3	20,140			
科研製薬	2	0.5	3,510			
エーザイ	4.5	4.4	26,012			
ロート製薬	2.1	1.7	2,652			

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小野薬品工業	1.4	2.7	10,808	
久光製薬	2.1	1.5	8,790	
持田製薬	0.7	0.4	3,392	
参天製薬	5.6	4.3	7,159	
ツムラ	2.3	1.5	4,332	
日医工	0.7	0.7	1,474	
キッセイ薬品工業	1.2	1.2	2,626	
生化学工業	1.1	1.1	1,839	
鳥居薬品	0.6	0.6	1,471	
東和薬品	0.4	0.3	1,611	
沢井製薬	0.6	0.5	4,045	
ゼリア新薬工業	1	1	1,578	
第一三共	19.2	15.6	41,878	
キョーリン製薬ホールディングス	2.2	1.9	4,029	
大塚ホールディングス	11.9	9.5	46,265	
大正製薬ホールディングス	1.8	1.5	16,320	
石油・石炭製品 (0.9%)				
日本コークス工業	18.5	18.3	1,134	
昭和シェル石油	10.7	11	10,329	
コスモ石油	26	—	—	
東燃ゼネラル石油	19	15	14,460	
富士石油	1.6	2.1	680	
出光興産	7.1	5.9	11,888	
JXホールディングス	130.1	126.6	50,614	
コスモエネルギーホールディングス	—	3.5	4,354	
ゴム製品 (1.0%)				
横浜ゴム	4.5	5.3	7,276	
東洋ゴム工業	1.9	2.4	2,853	
ブリヂストン	14.2	19.3	66,160	
住友ゴム工業	7.5	8.6	12,306	
オカモト	4	2	2,124	
西川ゴム工業	1	1	1,716	
ニッタ	0.7	0.7	1,731	
住友理工	4.2	4.1	3,714	
三ツ星ベルト	2	2	1,662	
バンドー化学	4	4	2,076	
ガラス・土石製品 (0.9%)				
日東紡績	4	4	1,456	
旭硝子	58	53	28,938	
日本山村硝子	5	5	795	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本電気硝子	29	22	10,032	
住友大阪セメント	11	10	4,680	
太平洋セメント	23	31	8,494	
東海カーボン	9	9	2,529	
日本カーボン	2	—	—	
東洋炭素	0.7	0.7	989	
ノリタケカンパニーリミテド	6	6	1,464	
TOTO	5	2.3	9,982	
日本碍子	3	4	8,676	
日本特殊陶業	3	3.7	6,045	
フジインコーポレーテッド	0.7	0.7	1,094	
ニチアス	4	4	3,280	
ニチハ	1	1	1,650	
鉄鋼 (1.6%)				
新日鐵住金	208	28.4	59,412	
神戸製鋼所	97	170	15,640	
合同製鐵	5	5	830	
ジェイ エフ イー ホールディングス	16.5	25.8	36,842	
日新製鋼	2.4	2.5	3,287	
東京製鐵	1.4	1.4	882	
共英製鋼	1	1	1,750	
大和工業	1.9	1.6	3,889	
大阪製鐵	1	1	1,825	
淀川製鋼所	6	1.2	3,097	
東洋鋼板	3.7	4.1	1,016	
丸一鋼管	2.3	1.8	6,750	
大同特殊鋼	14	14	5,600	
山陽特殊製鋼	5	5	2,700	
愛知製鋼	9	8	3,944	
日立金属	6.6	8.3	8,964	
大太平洋金属	8	6	1,830	
新日本電工	6	6.5	1,040	
三菱製鋼	6	6	984	
非鉄金属 (1.0%)				
日本軽金属ホールディングス	15	15	3,510	
三井金属鉱業	19	26	5,226	
東邦亜鉛	4	4	1,472	
三菱マテリアル	29	41	11,152	
住友金属鉱山	19	25	28,862	
DOWAホールディングス	7	7	4,130	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
古河機械金属	6	6	894
大阪チタニウムテクノロジーズ	0.4	0.4	527
UACJ	13	13	3,484
古河電気工業	26	19	4,902
住友電気工業	18.1	20.3	28,227
フジクラ	8	8	3,848
リョービ	6	6	2,646
アーレステイ	1.5	1.5	1,119
アサヒホールディングス	1.2	1.2	1,989
金属製品 (0.6%)			
SUMCO	1.5	2.7	1,917
東洋製織グループホールディングス	5.4	4.5	9,238
ホッカンホールディングス	7	5	1,510
コロナ	1.3	1.3	1,344
三和ホールディングス	3.3	3.3	3,286
文化シヤッター	—	1	833
三協立山	1.1	1.3	1,955
LIXILグループ	7.1	6.3	11,207
ノーリツ	1.4	1.4	2,644
長府製作所	0.9	0.9	2,343
リンナイ	0.9	0.7	6,629
岡部	1.5	1.5	1,147
ジーテクト	2.6	1.9	2,677
東プレ	1.2	1.2	2,769
高周波熱錬	1.6	1.6	1,222
パイオラックス	0.3	0.3	1,482
日本発條	6.8	6.8	5,868
三益半導体工業	1.3	1.2	1,147
機械 (4.1%)			
日本製鋼所	12	10	4,560
三浦工業	2	1.5	3,460
タクマ	2	2	1,714
オークマ	2	3	2,184
東芝機械	4	4	1,332
アマダホールディングス	5.9	5.9	6,254
アイダエンジニアリング	—	1.2	1,058
富士機械製造	2.5	2.5	2,512
牧野フライス製作所	2	3	1,692
オーエスジー	1.2	1.6	2,715
旭ダイヤモンド工業	1.7	1.7	1,278

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
DMG森精機	1.1	2.4	2,592
ソディック	1.3	1.3	1,067
ディスコ	0.4	0.4	4,048
日東工器	0.4	0.4	885
島精機製作所	0.8	0.8	1,581
日阪製作所	1.2	1.1	965
ニューフレアテクノロジー	0.4	0.4	2,000
ナブテスコ	2	2.1	5,464
三井海洋開発	0.8	1.3	1,998
SMC	0.7	0.9	22,995
ユニオンツール	0.3	0.3	873
オイレス工業	0.9	0.9	1,566
サトーホールディングス	0.5	0.5	1,084
小松製作所	26.2	30.5	57,934
住友重機械工業	14	15	7,065
日立建機	5.7	6	9,390
井関農機	8	8	1,840
クボタ	19	18.9	27,093
月島機械	1.2	1.2	1,212
新東工業	1.7	1.7	1,368
アイチ コーポレーション	1.7	1.6	1,187
小森コーポレーション	1.3	1.3	1,667
荏原製作所	12	12	6,840
ダイキン工業	3	2.9	25,601
オルガノ	1	—	—
栗田工業	2.8	2.6	5,956
椿本チエイン	4	4	2,712
ダイフク	1.6	1.6	3,104
タダノ	2	3	2,682
フジテック	1.8	1.8	1,708
CKD	1.4	1.4	1,227
平和	3.5	3.1	6,528
理想科学工業	0.8	0.9	1,265
SANKYO	3.2	2.6	10,244
マースエンジニアリング	0.9	0.9	1,906
ユニバーサルエンターテインメント	2.5	2.5	5,892
ダイコク電機	0.8	0.8	1,208
アマノ	1.8	1.8	3,148
サンデンホールディングス	4	5	1,400
マックス	2	2	2,466

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
グローリー	1.4	1.2	3,492	
大和冷機工業	2	1.9	1,755	
セガサミーホールディングス	8.9	9.3	11,141	
リケン	5	5	1,710	
T P R	0.7	0.7	1,439	
ホシザキ	0.7	0.6	5,610	
大豊工業	1	1	1,110	
日本精工	7.1	10.8	9,050	
NTN	8	11	3,146	
ジェイテクト	5	7.1	8,875	
不二越	4	6	1,824	
THK	2	2.3	4,370	
イーグル工業	0.8	1	1,263	
キッツ	3.3	3.3	1,742	
日立工機	3	3	1,935	
マキタ	2.3	2	13,220	
日立造船	4.8	4.7	2,406	
三菱重工業	69	107	49,027	
I H I	26	50	15,150	
電気機器 (9.2%)				
日清紡ホールディングス	—	4	3,976	
イビデン	4.9	5	6,060	
コニカミノルタ	11.1	12.3	9,741	
ブラザー工業	6.4	7.1	7,973	
ミネベア	3	6	4,296	
日立製作所	136	189	85,654	
東芝	125	139	41,713	
三菱電機	36	45	55,575	
富士電機	17	17	7,616	
安川電機	2.6	2.7	3,593	
明電舎	6	6	2,052	
山洋電気	2	2	934	
東芝テック	7	9	3,402	
マブチモーター	0.7	0.7	3,108	
日本電産	2.4	2.4	19,761	
東光高岳	1.4	1.3	2,124	
ダイヘン	3	3	1,437	
J V Cケンウッド	4.6	4.6	1,062	
第一精工	0.4	0.4	422	
日新電機	2.5	2	3,004	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
オムロン	2.7	3.9	13,689	
日東工業	0.8	0.8	1,045	
I D E C	0.6	0.6	566	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	11	11	4,598	
メルコホールディングス	0.9	0.9	2,013	
日本電気	41	48	13,152	
富士通	46	65	25,376	
沖電気工業	12	20	2,740	
電気興業	3	3	1,425	
サンケン電気	1	3	1,047	
ルネサスエレクトロニクス	5.3	5.4	3,153	
セイコーエプソン	4.6	7.8	13,603	
ワコム	3.6	3.6	1,494	
アルバック	0.5	0.5	1,505	
アクセル	0.4	—	—	
E I Z O	0.7	0.7	1,948	
ジャパンディスプレイ	12	15.1	2,823	
日本信号	1.3	1.3	1,176	
能美防災	1.2	1.2	1,761	
日本無線	2	2	540	
パナソニック	28.7	43.2	42,297	
シャープ	43	40	4,160	
アンリツ	4.2	4.2	2,620	
富士通ゼネラル	2	2	4,354	
日立国際電気	2	2	3,148	
ソニー	18.7	18.8	57,791	
T D K	2	2.3	13,754	
ミツミ電機	2.3	2.1	934	
アルプス電気	1.3	2.2	4,272	
パイオニア	10.5	9.4	1,682	
フォスター電機	0.6	0.6	1,069	
クラリオン	5	4	1,008	
ホシデン	2.7	2.6	1,638	
ヒロセ電機	0.6	0.6	7,668	
日本航空電子工業	1	2	2,900	
日立マクセル	—	0.8	1,164	
アルパイン	1.3	1.9	2,031	
船井電機	1.3	1.3	1,175	
横河電機	2.7	3.4	4,260	
新電元工業	3	4	1,420	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
アズビル	1.8	1.8	1.8	5,616
日本光電工業	1.3	1.3	1.3	3,932
堀場製作所	0.8	0.8	0.8	3,752
アドバンテスト	1.8	1.8	1.8	2,079
キーエンス	0.4	0.4	0.4	29,480
シスメックス	1	0.9	0.9	6,714
メガチップス	0.8	0.8	0.8	968
コーセル	0.8	0.8	0.8	835
スタンレー電気	3.6	3.4	3.4	7,932
ウシオ電機	3.2	2.8	2.8	3,514
日本デジタル研究所	1.3	1.3	1.3	1,865
カシオ計算機	2.4	2.4	2.4	3,717
ファナック	2.1	3.3	3.3	56,694
フクダ電子	0.5	0.5	0.5	3,090
エンプラス	0.3	0.3	0.3	859
ローム	1.7	1.9	1.9	8,056
浜松ホトニクス	1.6	1.6	1.6	4,912
新光電気工業	4.6	4.6	4.6	2,461
京セラ	7.8	7.8	7.8	40,482
太陽誘電	1.8	1.8	1.8	1,668
村田製作所	1.6	2.7	2.7	33,075
双葉電子工業	0.9	0.9	0.9	1,756
ニチコン	1.9	1.9	1.9	1,335
日本ケミコン	2	4	4	552
KOA	0.6	0.7	0.7	531
小糸製作所	1.8	1.8	1.8	8,685
ミツバ	0.7	1.1	1.1	1,291
スター精密	0.4	1	1	1,157
S C R E E Nホールディングス	3	3	3	3,345
キャノン電子	1.5	1.5	1.5	2,194
キャノン	38.9	40.2	40.2	119,132
リコー	24.3	23.2	23.2	20,949
東京エレクトロン	—	2.5	2.5	21,825
輸送用機器 (13.3%)				
トヨタ紡織	4	3	3	6,531
鬼怒川ゴム工業	3	3	3	2,328
ユニプレス	1.9	1.7	1.7	2,840
豊田自動織機	5.9	8	8	34,520
三櫻工業	1.7	1.7	1.7	936
デンソー	15.4	20.8	20.8	78,145

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東海理化電機製作所	2.2	2.2	2.2	3,399
三井造船	33	32	32	4,800
川崎重工業	26	41	41	11,521
名村造船所	1.9	2.3	2.3	1,255
日本車輛製造	6	3	3	861
日産自動車	128.3	140.9	140.9	142,520
いすゞ自動車	19.1	23.4	23.4	30,806
トヨタ自動車	64.6	98.4	98.4	553,795
日野自動車	11.3	12.4	12.4	13,131
三菱自動車工業	20	—	—	—
武蔵精密工業	1.3	1.3	1.3	2,627
日産車体	3	3.1	3.1	3,273
新明和工業	3	3	3	2,040
日信工業	2	2	2	2,738
トピー工業	8	8	8	1,752
ティラド	6	6	6	1,122
曙ブレーキ工業	4.3	4.3	4.3	877
タチエス	1.4	1.3	1.3	2,083
NOK	2.5	5.5	5.5	10,015
フタバ産業	3.6	3.6	3.6	1,764
KYB	13	13	13	4,563
大同メタル工業	1.6	1.6	1.6	1,779
プレス工業	4.1	4.6	4.6	1,619
カルソニックカンセイ	7	7	7	5,677
太平洋工業	1.7	1.7	1.7	1,720
ケーヒン	2.6	2.6	2.6	4,139
河西工業	—	0.9	0.9	877
アイシン精機	8.1	8	8	33,840
マツダ	4.1	13.1	13.1	18,733
ダイハツ工業	18.5	18.4	18.4	26,845
今仙電機製作所	0.8	0.8	0.8	718
本田技研工業	58.7	65.3	65.3	178,824
スズキ	10.4	11.8	11.8	35,895
富士重工業	8.3	14.2	14.2	53,789
ヤマハ発動機	3.1	6.6	6.6	11,121
ショーワ	2.2	2.3	2.3	1,416
エクセディ	1.8	1.8	1.8	4,111
ハイレックスコーポレーション	0.8	0.8	0.8	1,837
豊田合成	4	4	4	7,704
愛三工業	1.8	1.8	1.8	1,276

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本精機	2	2	2	3,284
ヨロズ	0.8	0.8	0.8	1,216
エフ・シー・シー	2.1	1.3	1.3	2,403
シマノ	0.7	0.6	0.6	9,216
タカタ	2.6	—	—	—
テイ・エス テック	1.9	1.9	1.9	4,919
精密機器 (0.8%)				
テルモ	5.7	3.7	3.7	17,538
日機装	1.8	1.8	1.8	1,263
島津製作所	3	3	3	4,494
ナカニシ	0.4	0.4	0.4	1,312
東京精密	0.8	0.8	0.8	1,907
ニコン	13.4	9.9	9.9	14,592
トプコン	—	1.1	1.1	1,164
オリンパス	1.7	1.4	1.4	5,292
タムロン	0.7	0.7	0.7	984
HOYA	6.8	6.2	6.2	23,436
シチズンホールディングス	6.6	6.6	6.6	3,564
セイコーホールディングス	3	6	6	1,980
ニプロ	4.2	4.1	4.1	5,215
その他製品 (1.2%)				
パラマウントベッドホールディングス	0.6	0.6	0.6	2,904
ダンロップスポーツ	1.3	1.2	1.2	1,140
バンダイナムコホールディングス	3.9	3.9	3.9	10,596
パイロットコーポレーション	0.4	0.4	0.4	1,794
トッパン・フォームズ	2.9	2.8	2.8	3,180
フジシールインターナショナル	0.7	0.7	0.7	2,681
タカラトミー	2.8	2.5	2.5	2,355
凸版印刷	21	18	18	16,236
大日本印刷	23	20	20	23,800
共同印刷	2	2	2	640
日本写真印刷	0.8	0.7	0.7	1,320
アシックス	1.7	1.7	1.7	3,044
ツツミ	0.5	0.5	0.5	1,017
ヤマハ	2.1	1.9	1.9	5,377
クリナップ	1.8	1.8	1.8	1,429
ビジョン	0.7	0.7	0.7	1,868
リンテック	2	2	2	4,294
任天堂	1.3	1.1	1.1	24,013
三菱鉛筆	0.4	0.4	0.4	1,968

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
タカラスタンダード	4	4	4	3,980
コクヨ	3	2.2	2.2	3,130
岡村製作所	2.3	2.3	2.3	2,336
美津濃	4	4	4	1,980
電気・ガス業 (2.4%)				
東京電力ホールディングス	45.9	72.6	72.6	31,581
中部電力	23.4	23	23	34,879
関西電力	30.8	27.7	27.7	26,841
中国電力	12.6	11.5	11.5	15,030
北陸電力	8	7.2	7.2	9,158
東北電力	12.1	11	11	14,157
四国電力	5.8	4.9	4.9	5,478
九州電力	9.3	8	8	7,384
北海道電力	5.3	3.2	3.2	2,560
沖縄電力	1.7	2.1	2.1	4,479
電源開発	5.1	5.8	5.8	14,436
東京瓦斯	68	74	74	32,419
大阪瓦斯	64	61	61	24,570
東邦瓦斯	13	11	11	9,790
北海道瓦斯	3	3	3	837
西部瓦斯	13	11	11	2,662
京葉瓦斯	4	3	3	1,371
静岡ガス	2.6	2.5	2.5	1,852
陸運業 (3.5%)				
東武鉄道	26	22	22	12,452
相鉄ホールディングス	8	7	7	3,913
東京急行電鉄	29	22	22	19,184
京浜急行電鉄	8	7	7	7,280
小田急電鉄	11	9	9	11,070
京王電鉄	12	9	9	8,676
京成電鉄	6	5	5	6,760
東日本旅客鉄道	8.3	7.8	7.8	73,569
西日本旅客鉄道	4.5	4.2	4.2	27,623
東海旅客鉄道	3.8	3.4	3.4	63,920
西武ホールディングス	3.2	3.2	3.2	5,411
鴻池運輸	1.4	1.4	1.4	1,530
西日本鉄道	10	6	6	3,144
近鉄グループホールディングス	34	26	26	11,388
阪急阪神ホールディングス	31	26	26	19,994
南海電気鉄道	11	8	8	4,656

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
京阪ホールディングス	9	8	5,840	
名古屋鉄道	21	17	9,843	
日本通運	28	26	12,688	
ヤマトホールディングス	7.7	6.7	16,458	
山九	9	8	4,504	
丸全昭和運輸	4	4	1,520	
センコー	4	4	2,496	
ニッコンホールディングス	2.1	2.1	3,996	
福山通運	8	8	4,584	
セイノーホールディングス	5.5	5.2	5,314	
神奈川中央交通	3	2	1,208	
日立物流	2.8	2.7	4,565	
海運業 (0.4%)				
日本郵船	56	84	15,624	
商船三井	38	47	10,716	
川崎汽船	26	45	11,295	
NSユナイテッド海運	—	7	910	
飯野海運	2.9	2.9	1,110	
空運業 (0.6%)				
日本航空	10.1	10.6	35,912	
ANAホールディングス	71	69	20,396	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
日新	4	4	1,220	
三菱倉庫	4	3	4,329	
三井倉庫ホールディングス	6	6	1,608	
住友倉庫	6	6	3,036	
日本トランスシティ	4	4	1,468	
名港海運	2	2	1,920	
上組	7	6	5,622	
郵船ロジスティクス	1.2	1.2	1,299	
近鉄エクスプレス	0.7	1.7	2,296	
情報・通信業 (10.1%)				
NECネットエスアイ	1.3	1.3	2,545	
新日鉄住金ソリューションズ	0.9	1.2	2,017	
東北新社	1.6	1.6	860	
T I S	2	1.7	4,035	
グリー	9.2	9.5	5,605	
コーエーテクモホールディングス	1.5	1.8	3,587	
ネクソン	5.7	4.8	7,152	
ティーガイア	1.6	1.4	2,109	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	9	16.9	5,120	
インターネットイニシアティブ	1	1	2,175	
ニフティ	1	—	—	
パナソニック インフォメーションシステム	0.3	—	—	
プロトコーポレーション	0.7	0.7	829	
フジ・メディア・ホールディングス	9.2	9.2	11,260	
オービック	1.1	0.9	5,247	
ヤフー	79.2	66.3	31,028	
トレンドマイクロ	2.7	2	7,060	
日本オラクル	2.7	2	11,820	
オービックビジネスコンサルタント	0.7	0.4	1,922	
伊藤忠テクノソリューションズ	2.6	2.2	5,152	
大塚商会	1.3	1.2	5,976	
WOWOW	0.5	0.5	1,218	
USEN	—	1	309	
ネットワンシステムズ	3.1	3.1	1,999	
エイベックス・グループ・ホールディングス	1.4	1.4	1,717	
日本ユニシス	1.8	1.8	2,329	
兼松エレクトロニクス	0.8	0.8	1,497	
東京放送ホールディングス	4.1	4.1	5,842	
日本テレビホールディングス	6.1	5.5	9,834	
朝日放送	1.6	1.6	1,008	
テレビ朝日ホールディングス	2.9	2.6	4,375	
スカパー J S A Tホールディングス	10.6	9	4,077	
テレビ東京ホールディングス	0.7	0.7	1,487	
コネクシオ	1.2	1.2	1,728	
日本電信電話	84.7	63.1	307,297	
KDD I	48	38.7	123,298	
光通信	0.8	0.8	6,904	
沖縄セルラー電話	0.9	0.9	2,772	
NTTドコモ	116.6	80.6	226,083	
GMOインターネット	1.3	1.3	1,548	
カドカワ	1.5	1.5	2,176	
ゼンリン	1	0.6	1,225	
松竹	1	1	1,119	
東宝	2.5	2.5	7,117	
東映	4	3	2,880	
エヌ・ティ・ティ・データ	5.9	4.7	24,111	
D T S	0.4	0.4	797	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.4	1.1	3,608	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カブコン	1.3	1.1	2,436
S C S K	1.6	1.3	5,011
T K C	0.6	0.6	1,670
富士ソフト	0.9	0.9	2,213
N S D	1	0.9	1,521
コナミホールディングス	3.3	2	8,750
ソフトバンクグループ	17.8	20.9	122,683
卸売業 (6.6%)			
伊藤忠食品	0.5	0.4	1,658
あらた	4	0.7	1,582
フィールズ	1.5	1.3	1,654
双日	43.2	41.9	10,726
アルフレッサ ホールディングス	4.8	3.7	8,243
横浜冷凍	1.5	1.4	1,488
ダイワボウホールディングス	7	7	1,624
マクニカ・富士エレホールディングス	1.2	1.2	1,326
バイタルケーエスケー・ホールディングス	1.9	1.9	1,888
UKCホールディングス	0.6	0.6	972
TOKAIホールディングス	5.5	5.5	3,740
シップヘルスケアホールディングス	1.1	1.1	3,657
小野建	1.1	1.1	1,366
伯東	0.9	0.9	798
ナガイレーベン	0.7	0.7	1,731
三菱食品	1.5	1.5	4,038
松田産業	1	1	1,288
第一興商	1.5	1.1	4,675
メディバルホールディングス	4.5	4.5	7,420
アズワン	0.4	0.4	1,690
ドウシシャ	1	0.9	1,855
岡谷鋼機	0.4	0.4	2,420
黒田電気	0.9	0.8	1,493
ガリバーインターナショナル	1.6	1.6	1,384
伊藤忠商事	61.7	59.7	77,610
丸紅	94	104.1	51,394
長瀬産業	3.9	3.9	4,590
蝶理	0.8	0.8	1,147
豊田通商	9.2	9.9	23,512
兼松	14	14	2,394
三井物産	91.9	94.4	117,575
日本紙パルプ商事	7	7	2,485

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立ハイテクノロジーズ	2.2	2.2	6,490
カメイ	2.1	2	1,626
山善	2	2	1,706
住友商事	59.6	59.7	64,386
三菱商事	64.5	78.6	151,383
キヤノンマーケティングジャパン	3.1	3.1	6,072
三谷商事	1	0.8	2,460
菱洋エレクトロ	0.7	0.7	937
ユアサ商事	0.6	0.6	1,333
阪和興業	7	6	3,462
菱電商事	2	2	1,282
岩谷産業	6	6	3,606
三愛石油	4	3	1,965
稲畑産業	2.2	2.2	2,140
ワキタ	1.6	1.6	1,057
東邦ホールディングス	1.4	1.4	3,341
サンゲツ	1.9	1.7	3,449
ミツウロコグループホールディングス	1.4	1.4	714
シナネンホールディングス	3	3	1,224
伊藤忠エネクス	2.9	2.9	2,842
サンリオ	1.4	1.9	3,581
リョーサン	0.9	0.9	2,624
新光商事	1.1	1	1,040
三信電気	1.1	0.9	818
東陽テクニカ	1	1	1,020
加賀電子	0.9	0.9	1,112
PALTAC	1.8	1.8	3,974
日鉄住金物産	10	10	3,480
トラスコ中山	0.6	0.6	3,198
オートバックスセブン	2.7	2.2	3,216
加藤産業	1.1	1.1	2,693
イエローハット	0.9	0.9	2,142
日伝	0.5	0.5	1,577
因幡電機産業	0.8	0.8	2,912
ミスミグループ本社	2.4	2.4	4,226
スズケン	2.4	2	6,410
小売業 (4.1%)			
ローソン	2.4	2	15,560
サンヨー	0.5	0.4	2,080
カワチ薬品	1.3	0.8	1,862

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
エービーシー・マート	0.9	0.9	5,967			
アスクル	0.6	0.6	2,154			
ゲオホールディングス	2.2	1.5	2,169			
アダストリア	0.6	0.6	1,968			
日本マクドナルドホールディングス	2	1.7	4,902			
バル	0.4	0.4	882			
エディオン	5	3.8	3,321			
セリア	0.2	0.2	1,654			
ナフコ	1.7	1.7	2,674			
ハニーズ	1.3	—	—			
アルペン	1.7	1.3	2,200			
ビックカメラ	2.1	2.2	2,074			
DCMホールディングス	4	4.1	3,722			
J. フロント リテイリング	4.2	5.2	5,777			
ドトール・日レスホールディングス	1.2	1.2	2,182			
マツモトキヨシホールディングス	0.9	0.8	3,976			
スタートトゥデイ	0.6	0.6	3,222			
ココカラファイン	0.7	0.5	2,470			
三越伊勢丹ホールディングス	4.4	6.6	6,593			
ウエルシアホールディングス	0.5	0.4	2,772			
クリエイトSDホールディングス	0.4	0.9	2,462			
すかいらーく	—	2.3	3,068			
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	3.5	3.5	3,507			
コスモス薬品	0.2	0.2	4,128			
セブン&アイ・ホールディングス	16.5	15.6	70,621			
ツルハホールディングス	0.5	0.5	5,940			
サンマルクホールディングス	0.5	0.5	1,565			
良品計画	0.3	0.2	4,634			
三城ホールディングス	1.7	—	—			
コーナン商事	1.8	1.7	3,541			
ワタミ	1.6	1.5	1,570			
ドンキホーテホールディングス	1.3	1.3	5,005			
西松屋チェーン	1.6	1.6	2,427			
ゼンショーホールディングス	2.7	1.6	2,483			
ワークマン	0.3	0.6	2,067			
サイゼリヤ	0.8	0.8	1,677			
VTホールディングス	—	2.3	1,129			
ユナイテッドアローズ	0.6	0.4	1,284			
スギホールディングス	0.7	0.7	3,521			
ファミリーマート	2.2	2	12,260			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
上新電機	3	2	1,776			
日本瓦斯	0.7	0.9	2,089			
いなげや	0.9	0.9	1,314			
島忠	1.4	1.4	3,159			
チヨダ	1.1	0.8	1,768			
ライフコーポレーション	0.9	0.9	2,727			
AOKIホールディングス	2.3	2.3	2,550			
オークワ	3	2	2,048			
コメリ	1.7	1.7	4,511			
青山商事	1.4	1.2	4,572			
しまむら	0.9	0.7	10,640			
高島屋	8	8	6,072			
エイチ・ツー・オー リテイリング	1.9	1.9	2,677			
パルコ	2.6	2.6	2,202			
丸井グループ	3.6	2.9	4,387			
イオン	24.8	22.1	32,962			
ユニーグループ・ホールディングス	11	10.1	8,473			
イズミ	1.1	1.1	4,422			
平和堂	1.4	1.4	2,835			
フジ	0.8	0.7	1,697			
ヤオコー	0.5	0.5	2,325			
ゼビオホールディングス	1.5	1.5	2,188			
ケーズホールディングス	1.8	3	6,072			
ATグループ	2	2	4,240			
アインホールディングス	0.4	0.4	2,796			
ヤマダ電機	30.2	21	11,760			
アークランドサカモト	0.7	1.4	1,657			
ニトリホールディングス	1.2	1.1	14,630			
吉野家ホールディングス	1	1	1,461			
日本KFCホールディングス	1	0.5	926			
王将フードサービス	0.6	0.6	2,316			
ブレナス	1.2	1.2	1,987			
ミニストップ	1	1	1,709			
アークス	1.5	1.5	4,101			
パローホールディングス	1.2	1.2	3,352			
ベルク	0.5	0.4	1,690			
ファーストリテイリング	0.6	0.8	22,516			
サンドラッグ	0.8	0.7	6,300			
ペルーナ	3.7	3.5	2,096			

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (12.8%)			
東京T Yフィナンシャルグループ	1.1	1.1	2,561
九州フィナンシャルグループ	—	12.2	6,710
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	47.3	20,291
新生銀行	31	78	11,856
あおぞら銀行	38	36	13,248
三菱UFJフィナンシャル・グループ	455.9	749	372,702
りそなホールディングス	108.8	167.7	66,627
三井住友トラスト・ホールディングス	103	158	54,889
三井住友フィナンシャルグループ	52.2	80.3	251,178
第四銀行	12	12	4,248
北越銀行	12	12	2,280
西日本シティ銀行	34	37	7,067
千葉銀行	23	27	13,527
横浜銀行	35	—	—
常陽銀行	18	22	8,866
群馬銀行	13	15	6,030
武蔵野銀行	1.1	1.2	2,916
千葉興業銀行	3.2	3.4	1,343
七十七銀行	8	10	3,660
青森銀行	6	6	1,830
秋田銀行	8	8	2,648
山形銀行	6	6	2,520
岩手銀行	0.7	0.7	3,013
東邦銀行	8	7	2,464
ふくおかフィナンシャルグループ	28	38	13,756
静岡銀行	18	18	13,446
十六銀行	16	15	4,200
スルガ銀行	3	3	7,032
八十二銀行	14	17	8,126
山梨中央銀行	7	7	2,744
大垣共立銀行	13	12	3,720
福井銀行	10	9	2,160
北國銀行	11	10	3,000
清水銀行	0.5	0.5	1,214
滋賀銀行	8	8	3,776
南都銀行	11	11	3,850
百五銀行	10	10	3,770
京都銀行	8	10	7,230
紀陽銀行	3	2.7	3,828

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三重銀行	8	8	1,520
ほくほくフィナンシャルグループ	42	50	6,500
広島銀行	13	16	5,872
山陰合同銀行	5	6	4,248
中国銀行	4.9	5.7	6,270
伊予銀行	6.7	8.9	5,731
百十四銀行	12	12	3,984
四国銀行	10	10	2,070
阿波銀行	6	6	3,510
鹿児島銀行	7	—	—
大分銀行	7	7	2,198
宮崎銀行	7	7	1,799
肥後銀行	8	—	—
佐賀銀行	8	8	1,936
十八銀行	9	9	2,349
沖縄銀行	0.7	0.72	2,314
琉球銀行	1.3	1.3	1,433
セブン銀行	16.7	16.2	5,265
みずほフィナンシャルグループ	938.4	1,426.1	228,603
山口フィナンシャルグループ	9	8	7,888
名古屋銀行	8	8	2,672
北洋銀行	20	24.6	7,330
愛知銀行	0.5	0.5	2,305
第三銀行	12	12	2,028
中京銀行	8	8	1,928
東日本銀行	7	—	—
大光銀行	6	6	1,158
愛媛銀行	9	9	2,124
みなと銀行	12	14	2,296
京業銀行	11	11	4,576
関西アーバン銀行	2	2.2	2,125
栃木銀行	5	5	1,815
東和銀行	26	26	2,132
トモニホールディングス	9.3	10.3	3,646
フィデアホールディングス	7.9	7.9	1,137
池田泉州ホールディングス	9.6	9.6	3,888
証券・商品先物取引業 (0.8%)			
SBIホールディングス	4.5	4.4	4,765
大和証券グループ本社	79	98	58,692
岡三証券グループ	8	5	2,540

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
丸三証券	1.5	1.3	1,166	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	7.6	7.1	3,386	
いちよし証券	1.5	1.5	1,170	
松井証券	5.7	5.2	4,768	
マネックスグループ	8.6	7.1	1,789	
カブドットコム証券	4.7	4.4	1,482	
極東証券	1.4	1.3	1,510	
藍澤証券	1.8	—	—	
保険業 (1.9%)				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	4.1	7.9	22,890	
MS&ADインシュアランスグループホール	7.6	12.4	33,430	
ソニーフィナンシャルホールディングス	7.6	8.4	9,643	
第一生命保険	9	31.5	36,382	
東京海上ホールディングス	11.4	18.3	66,666	
T&Dホールディングス	12.5	20.8	19,464	
その他金融業 (1.2%)				
全国保証	0.5	0.5	1,987	
クレディセゾン	3.8	3.4	5,997	
芙蓉総合リース	1.2	0.8	3,588	
興銀リース	1.3	1.1	2,069	
東京センチュリーリース	2.5	2	6,900	
Jトラスト	4.1	3.9	2,979	
日本証券金融	3.3	3.1	1,258	
リコーリース	0.9	0.9	2,417	
イオンフィナンシャルサービス	3.2	3.3	7,695	
アコム	6	4.2	2,125	
ジャックス	5	5	2,490	
オリエントコーポレーション	7.8	6.6	1,273	
日立キャピタル	3.3	2.7	5,219	
アブラスフィナンシャル	15.6	15.6	1,528	
オリックス	31.5	38.8	54,669	
三菱UFJリース	29.6	30.4	11,886	
日本取引所グループ	1.8	3.7	4,935	
NECキャピタルソリューション	1.6	1.6	2,344	
不動産業 (1.3%)				
ヒューリック	2.7	2.8	2,968	
東急不動産ホールディングス	10.6	10.7	6,794	
飯田グループホールディングス	5	5	10,580	
パーク24	2.7	1.7	5,652	
三井不動産	11	12	28,272	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三菱地所	14	13	24,609	
平和不動産	1.1	1.1	1,485	
東京建物	3.1	3	3,813	
ダイビル	2.9	2.8	2,475	
住友不動産	6	6	16,446	
大京	26	25	3,900	
テオーシー	2.2	2	1,744	
レオパレス21	1.7	1.7	1,302	
スターツコーポレーション	0.9	0.9	1,811	
空港施設	1.9	1.9	942	
住友不動産販売	1.2	1	2,156	
ゴールドクレスト	0.9	0.9	1,413	
タカラレーベン	1.9	—	—	
イオンモール	4.3	4.3	5,680	
エス・ティ・ティ都市開発	5.8	5.8	6,310	
日本空港ビルデング	0.4	0.4	1,564	
サービス業 (2.0%)				
ミクシィ	—	0.5	2,110	
アコーディア・ゴルフ	3.3	3	3,213	
GCAサヴィアン	—	2.2	1,988	
テンブホールディングス	0.6	1.8	3,247	
総合警備保障	1	0.8	3,920	
カカコム	1.3	1.3	2,689	
SOMPOケアメッセージ	0.5	—	—	
エムスリー	0.9	0.9	3,406	
ツカダ・グローバルホールディング	1.8	1.8	1,314	
ディー・エヌ・エー	4.4	4.4	11,497	
博報堂DYホールディングス	5.1	5.1	6,094	
PGMホールディングス	2.5	—	—	
電通	3.4	3.2	15,712	
みらかホールディングス	1.2	1.2	5,532	
オリエンタルランド	2.8	2.5	16,432	
ダスキン	2.1	1.6	2,792	
ラウンドワン	4.9	4.7	3,736	
リポートトラスト	1.4	1.4	3,193	
ビー・エム・エル	0.6	0.6	2,922	
りらいあコミュニケーションズ	2	2	2,106	
ユー・エス・エス	3.9	3.9	6,540	
サイバーエージェント	0.5	0.5	3,135	
楽天	4.8	11.6	13,693	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リクルートホールディングス	—	6.3	24,822
リログループ	0.2	0.1	1,701
エイチ・アイ・エス	0.8	0.8	2,520
共立メンテナンス	0.2	0.2	1,446
東京都競馬	5	5	1,065
カナモト	0.5	0.7	1,470
東京ドーム	5	4	1,864
西尾レントオール	—	0.5	1,133
帝国ホテル	0.5	0.5	1,058
トランス・コスモス	0.8	0.8	2,392
トーカイ	0.4	0.4	1,292
セコム	4.1	3.2	24,937

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メイテック	0.5	0.5	1,807
アサツー ディ・ケイ	0.8	1.2	2,762
ベネッセホールディングス	3.2	2.6	6,479
イオンディライト	0.9	0.9	2,693
ニチイ学館	2.2	2.1	1,509
ダイセキ	0.8	0.8	1,538
合 計	9,278	10,322	10,008,890
	株数・金額	993	987 <99.6%>
	銘柄数<比率>		

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

2016年7月13日現在の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2016年7月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 10,008,890	% 99.4
コール・ローン等、その他	57,046	0.6
投資信託財産総額	10,065,936	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,065,936,768
コール・ローン等	42,711,093
株式(評価額)	10,008,890,300
未収配当金	14,335,375
(B) 負債	15,111,618
未払金	12,511,550
未払解約金	2,600,000
未払利息	68
(C) 純資産総額(A-B)	10,050,825,150
元本	9,538,062,234
次期繰越損益金	512,762,916
(D) 受益権総口数	9,538,062,234口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,538円

(注) 期首元本額は9,317,360,417円、期中追加設定元本額は1,585,563,646円、期中一部解約元本額は1,364,861,829円、1口当たり純資産額は1,0538円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村RAFI®日本株投信F（適格機関投資家専用） 6,641,279,221円
 ・野村RAFI®日本株投信 2,896,783,013円

○損益の状況 (2015年7月14日～2016年7月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	249,347,265
受取配当金	249,137,466
受取利息	32,897
その他収益金	186,663
支払利息	△ 9,761
(B) 有価証券売買損益	△2,309,259,937
売買益	311,097,714
売買損	△2,620,357,651
(C) 先物取引等取引損益	△ 1,979,132
取引益	11,846,252
取引損	△ 13,825,384
(D) 当期損益金(A+B+C)	△2,061,891,804
(E) 前期繰越損益金	2,582,486,537
(F) 追加信託差損益金	252,836,354
(G) 解約差損益金	△ 260,668,171
(H) 計(D+E+F+G)	512,762,916
次期繰越損益金(H)	512,762,916

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年8月3日＞

シュローダー日本ファンドF（適格機関投資家専用）

第1期（決算日：2016年2月24日）

○ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダー日本マザーファンド受証証券とします。
	シュローダー日本マザーファンド	わが国の株式とします。
組入制限	当ファンドのシュローダー日本マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュローダー日本マザーファンドの株式および外貨建資産の組入上限比率	株式への投資は制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数* (TOPIX)		株組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2015年4月9日	10,000	—	1,594.19	—	—	—	0.1
1期(2016年2月24日)	8,373	△16.3	1,284.53	△19.4	95.6	2.6	26,754

(注) 基準価額は1口当たり。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数* (TOPIX)		株組入比率	株式先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(設定日)	円	%		%	%	%
2015年4月9日	10,000	—	1,594.19	—	—	—
4月末	10,181	1.8	1,592.79	△0.1	97.3	2.2
5月末	10,726	7.3	1,673.65	5.0	97.9	1.9
6月末	10,572	5.7	1,630.40	2.3	95.5	4.0
7月末	10,699	7.0	1,659.52	4.1	98.1	1.6
8月末	9,867	△1.3	1,537.05	△3.6	99.6	0.3
9月末	9,192	△8.1	1,411.16	△11.5	98.4	1.4
10月末	10,168	1.7	1,558.20	△2.3	97.9	1.5
11月末	10,307	3.1	1,580.25	△0.9	98.4	1.3
12月末	10,190	1.9	1,547.30	△2.9	97.8	1.5
2016年1月末	9,544	△4.6	1,432.07	△10.2	96.6	2.4
(期末)						
2016年2月24日	8,373	△16.3	1,284.53	△19.4	95.6	2.6

(注) 基準価額は1口当たり。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

*当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。
ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。
東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。
また、東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

日本株式市場は期の前半は上昇しましたが、後半以降は度々急落に見舞われるなど全般に下落基調となり、基準価額は下落しました。シュローダー日本マザーファンドを高位に組入れ、期中の実質株式組入比率を概ね90%以上に維持しました。

【今後の運用方針】

引き続きシュローダー日本マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の成長を目指します。

○1口当たりの費用明細

(2015年4月9日～2016年2月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	71	0.703	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(63)	(0.618)	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書・有価証券報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
（ 販 売 会 社 ）	(5)	(0.048)	
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.038)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.046	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.045)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.013	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.009)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(0)	(0.004)	・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
合 計	77	0.762	
期中の平均基準価額は、10,144円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年4月9日～2016年2月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シュローダー日本マザーファンド	13,589,568	33,754,173	573,753	1,423,834

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2015年4月9日～2016年2月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	シュローダー日本マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	60,918,141千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	119,816,316千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年4月9日～2016年2月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年2月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
シュローダー日本マザーファンド	13,015,814	26,828,196

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2016年2月24日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
シュロージャー日本マザーファンド	千円 26,828,196	% 99.9
コール・ローン等、その他	13,754	0.1
投資信託財産総額	26,841,950	100.0

（注）金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年2月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	26,841,950,142
シュロージャー日本マザーファンド(評価額)	26,828,196,921
未収入金	13,753,221
(B) 負債	87,892,844
未払解約金	13,753,221
未払信託報酬	73,490,115
その他未払費用	649,508
(C) 純資産総額(A-B)	26,754,057,298
元本	31,953,740,000
次期繰越損益金	△ 5,199,682,702
(D) 受益権総口数	3,195,374口
1口当たり基準価額(C/D)	8,373円

[元本増減]

期首元本額	100,000円
期中追加設定元本額	33,303,280,000円
期中一部解約元本額	1,349,640,000円

○損益の状況（2015年4月9日～2016年2月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△5,453,720,387
売買益	46,141,625
売買損	△5,499,862,012
(B) 信託報酬等	△ 135,085,621
(C) 当期損益金(A+B)	△5,588,806,008
(D) 追加信託差損益金	389,123,306
(売買損益相当額)	(389,123,306)
(E) 計(C+D)	△5,199,682,702
次期繰越損益金(E)	△5,199,682,702
追加信託差損益金	389,123,306
(売買損益相当額)	(389,123,306)
繰越損益金	△5,588,806,008

（注）損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注）損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注）損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

シュローダー日本マザーファンド

第15期（計算期間：2015年2月25日～2016年2月24日）

【運用経過】

日本株式市場は期の前半は上昇しましたが、後半以降は度々急落に見舞われるなど全般に下落基調となり、基準価額は下落しました。

（プラス要因）

- ・効果的なタイミングでの自社株買いや好調な業績推移などにより、市場で支配的であった悲観的な見方が修正されてネクソンの株価が大幅に上昇したこと。
- ・相対的に収益性の高い分野での順調な営業資産拡大により増益基調の続く東京センチュリーリースの株価が上昇したこと。
- ・店舗網の拡大と既存店売上の好調により最高益を更新中であるクリエイティブホールディングスの株価が上昇したこと。
- ・安定成長銘柄としての評価が高まったことからスターツコーポレーションの株価が上昇したこと。

（マイナス要因）

- ・前期までの利益倍増ペースの牽引役であったLED組立事業に足元で減速感が見られるアイエ電子の株価が大きく下落したこと。
- ・収益性の高い船舶用製品の売上、営業利益が減少に転じたイーグル工業の株価が大きく下落したこと。
- ・事務機器業界の競争激化に加えて産業機器の見通しを引き下げたブラザー工業の株価が下落したこと。
- ・医薬品、食料品など景気感応度の低い業種をアンダーウェイトとしていたこと。

【今後の運用方針】

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくることがあります。

割安度については収益予測に基づいたPER（株価収益率）を軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心がけています。

また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考え方から距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

ここ数か月間は主要中央銀行の一手一投足が注目を集め、重要な決定会合の前には株価や為替の乱高下が頻発しました。以前は市場の反応は比較的素直なものであり、米国の利上げや日銀の金融緩和はドル高、円安を誘発し、また金融緩和による景気拡大や円安による企業業績の押し上げを好感して株高という動きを示していました。最近はそのような反応は起こるもの一時的で、時間が経つと帳消しになってしまっているなど追加的金融緩和の効果が薄れているように思われます。

マイナス金利の導入以降は安全性の高い資産の中でも少しでも高い利回りを求める動きが活発化し、超長期国債、REIT、株式の中でも相対的に低リスクの銘柄群などに資金が集中しました。また、全体的に下落基調が加速する中、換金を急ぐ投資家が多かった影響か、定量的分析において魅力的と考えられる株価指標の割安度、成長性、収益性などの特性値が高い程下落率が大きいという特異な状況となりました。こうした展開においては市場による個別銘柄に対する適切な値付けが疎かになっている可能性もあります。売り込まれて株価が相対的に割安になっている銘柄群に対して業績下振れリスクの高まりを警戒しつつ、将来の株価反転の可能性にも注意を払っていきたくと考えています。

*当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。

東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。

また、東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年2月25日～2016年2月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 13	% 0.052	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0.051)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
合 計	13	0.052	
期中の平均基準価額は、24,623円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2015年2月25日～2016年2月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 29,852 (1,455)	千円 51,602,244 ()	千株 7,343	千円 14,722,219

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 23,769	百万円 20,982	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2015年2月25日～2016年2月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	66,324,463千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	115,149,351千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月25日～2016年2月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年2月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.8%)			
ミライト・ホールディングス	102.4	156.3	124,258
長谷工コーポレーション	1,029.1	2,063.7	1,896,540
協和エクシオ	1,133.9	315.4	398,034
日揮	181	342	598,500
食料品 (1.4%)			
ブリマハム	1,675	5,597	1,488,802
繊維製品 (0.6%)			
デサント	276.1	393	684,213
パルプ・紙 (0.3%)			
トーモク	1,368	1,392	342,432
化学 (5.6%)			
四国化成工業	477	886	737,152
エスケー化研	128	79	760,770
サカタインクス	102.5	151.8	169,408
T&K TOKA	522.7	1,045.4	909,498
上村工業	450.1	463.1	1,910,287
寺岡製作所	20.3	7.6	2,614
未来工業	410	364.8	565,440
JSP	243.7	464.4	1,002,639
石油・石炭製品 (1.4%)			
JXホールディングス	2,842.9	3,476.1	1,553,121
ゴム製品 (3.3%)			
ブリヂストン	—	268.9	1,063,768
ニッタ	351	536.2	1,537,821
三ツ星ベルト	134	562	488,940
バンドー化学	760	1,085	464,380
鉄鋼 (1.2%)			
東京製鐵	525.5	1,849.9	1,322,678
非鉄金属 (1.1%)			
DOWAホールディングス	326	2,020	1,216,040
金属製品 (0.7%)			
東プレ	273.2	374.8	775,461
機械 (3.6%)			
富士機械製造	748.5	1,289.1	1,418,010

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
新東工業	475.9	326.4	282,009
T P R	—	229.6	610,276
イーグル工業	349.7	1,164.9	1,594,748
電気機器 (7.3%)			
コニカミノルタ	645.2	221.2	205,273
ブラザー工業	166.4	1,983.8	2,396,430
T D K	212	307.3	1,720,880
フォスター電機	347.4	782.4	1,638,345
アオイ電子	230.9	426.5	963,037
イリソ電子工業	27.4	32	139,680
浜松ホトニクス	—	96.5	265,375
小糸製作所	61	128.4	625,950
キャノン	248.9	—	—
輸送用機器 (14.3%)			
豊田自動織機	221.1	465.9	2,201,377
モリタホールディングス	340.2	598.3	741,892
トヨタ自動車	161	460.2	2,749,234
武蔵精密工業	212	288.4	593,238
日信工業	239.9	327.9	462,339
大同メタル工業	—	875.1	665,076
アイシン精機	458.8	689.2	3,080,724
本田技研工業	381.6	381.6	1,086,796
スズキ	53	—	—
ハイレックスコーポレーション	812.2	818.4	2,573,868
豊田合成	317.2	—	—
日本精機	724	699	1,419,669
精密機器 (1.2%)			
ナカニシ	135	300.9	1,257,762
その他製品 (—%)			
三菱鉛筆	38.9	—	—
電気・ガス業 (0.8%)			
静岡ガス	1,077.1	1,171.2	856,147
陸運業 (2.9%)			
東海旅客鉄道	21.7	77.1	1,565,515
山九	1,125	2,975	1,549,975

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
海運業 (0.1%)			
商船三井	319	323	67,184
情報・通信業 (8.6%)			
NECネットエスアイ	78.3	78.3	135,928
ネクソン	1,666.3	1,805.1	2,924,262
プロトコーポレーション	271.9	303.4	421,119
中部日本放送	741.3	684.8	436,902
KDDI	239.7	656.4	1,854,001
沖縄セルラー電話	467.8	830.3	2,594,687
DTT	379.9	476	990,556
卸売業 (11.6%)			
伯東	749.1	790	704,680
ドウシシャ	104	—	—
黒田電気	648	581.9	880,414
シークス	494.4	689.8	1,942,476
伊藤忠商事	2,418.3	2,991.1	4,036,489
三井物産	1,551.7	925	1,228,400
阪和興業	1,127	1,556	689,308
稲畑産業	347.7	448.6	525,759
テクノアソシエ	795.8	709.6	709,600
トラスコ中山	46.5	—	—
加藤産業	180	133.4	361,647
因幡電機産業	270.4	465.2	1,549,116
小売業 (6.3%)			
サンエー	104.4	98	474,320
エービーシー・マート	60.9	93.2	617,916
バル	—	114.7	292,140
ナフコ	938	913.4	1,485,188
クリエイトSDホールディングス	237.4	427.8	1,020,303
サンマルクホールディングス	118.7	304.8	872,642
ATグループ	586	500	1,170,000

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パルク	97.5	242.7	919,833
銀行業 (6.7%)			
三井住友フィナンシャルグループ	820.7	1,405	4,349,880
武蔵野銀行	88.1	116.4	337,909
スルガ銀行	223.9	1,347.8	2,436,822
三重銀行	1,032	1,027	194,103
証券・商品先物取引業 (1.0%)			
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	765	1,971.8	1,060,828
保険業 (3.1%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	761.9	916.7	2,923,356
T&Dホールディングス	1,136.6	461.4	508,693
その他金融業 (6.0%)			
東京センチュリーリース	630.8	916.8	3,419,664
オリックス	1,466.7	2,207.6	3,166,802
不動産業 (3.3%)			
飯田グループホールディングス	205.6	95.8	192,558
スターツコーポレーション	928.5	1,139.1	2,543,610
日神不動産	2,581.6	2,581.6	890,652
サービス業 (4.8%)			
カカコム	164.8	305.2	597,886
メッセージ	80.3	132.2	458,734
ツカダ・グローバルホールディング	845.6	829.7	550,091
ディー・エヌ・エー	221.8	388.6	679,661
リロ・ホールディング	77.1	90.4	1,159,832
西尾レントオール	394.5	432	1,064,016
トーカイ	149.9	226	682,520
合 計	株 数・金 額	50,779	74,744
	銘柄数<比率>	95	94 <95.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 2,931	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年2月24日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 108,798,931	% 94.5
コール・ローン等、その他	6,321,205	5.5
投資信託財産総額	115,120,136	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年2月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	115,095,038,093
コール・ローン等	5,472,011,312
株式(評価額)	108,798,931,330
未収入金	124,199,851
未収配当金	72,240,600
差入委託証拠金	627,655,000
(B) 負債	1,025,229,401
未払金	850,738,719
未払解約金	174,490,682
(C) 純資産総額(A-B)	114,069,808,692
元本	55,341,576,742
次期繰越損益金	58,728,231,950
(D) 受益権総口数	55,341,576,742口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,612円

[元本増減]	
期首元本額	39,639,695,277円
期中追加設定元本額	28,133,838,959円
期中一部解約元本額	12,431,957,494円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]	
シュローダー日本ファンド（野村SMA・EW向け）	4,026,148,114円
シュローダー日本ファンド	3,195,060,563円
シュローダー日本ファンド(野村SMA向け)	6,099,544,508円
シュローダー日本ファンドVA(適格機関投資家専用)	19,035,371,370円
シュローダー日本ファンド(確定拠出年金向け)	6,165,111,789円
シュローダー日本ファンドPFオポチュニティ(適格機関投資家専用)	3,804,525,862円
シュローダー日本ファンドF（適格機関投資家専用）	13,015,814,536円

○損益の状況（2015年2月25日～2016年2月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,194,686,714
受取配当金	2,194,360,850
受取利息	287,301
その他収益金	38,563
(B) 有価証券売買損益	△16,432,157,038
売買益	4,942,003,120
売買損	△21,374,160,158
(C) 先物取引等取引損益	△ 353,807,194
取引益	454,309,674
取引損	△ 808,116,868
(D) 当期損益金(A+B+C)	△14,591,277,518
(E) 前期繰越損益金	50,009,758,115
(F) 追加信託差損益金	41,283,061,434
(G) 解約差損益金	△17,973,310,081
(H) 計(D+E+F+G)	58,728,231,950
次期繰越損益金(H)	58,728,231,950

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・2015年3月12日付けで信託約款の運用の基本方針に信用リスク集中回避のための投資制限を追加する変更を行いました。
- ・2015年5月23日付でデリバティブの使用目的をヘッジ目的に限定する変更を行いました。

アライアンス・パースタイン・日本バリュー株投信F（適格機関投資家専用）
第6期（決算日：2016年2月29日）

○当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限。ただし、信託約款所定の事由が生じたときは、信託契約を解約し、信託を終了（償還）させることがあります。
運用方針	アライアンス・パースタイン・日本バリュー株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	ベビーファンド 主としてアライアンス・パースタイン・日本バリュー株マザーファンド受益証券に投資します。 マザーファンド 主としてわが国の株式に投資します。
組入制限	ベビーファンド ①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②表外外貨建資産への投資は行いません。 マザーファンド ①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	信託財産から生ずる利益は、期中には収益分配を行わず、信託終了時まで信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		TOPIX(東証株価指数、配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期騰	期中率	期騰	期中率			
2期(2012年2月27日)	円 8,971		% △11.6		% △10.1	% 95.4	% 4.0	百万円 23,382
3期(2013年2月27日)	10,344		15.3	1,254.90	16.9	98.6	1.0	20,687
4期(2014年2月27日)	13,201		27.6	1,632.86	30.1	99.3	—	23,442
5期(2015年2月27日)	16,807		27.3	2,085.33	27.7	98.7	—	32,212
6期(2016年2月29日)	14,026		△16.5	1,810.63	△13.2	98.6	—	6,910

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は、実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		TOPIX(東証株価指数、配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
		期騰	期中率	期騰	期中率		
(期首) 2015年2月27日	円 16,807		% —		% —	% 98.7	% —
3月末	16,925		0.7	2,128.30	2.1	98.9	—
4月末	17,604		4.7	2,196.84	5.3	98.9	—
5月末	18,559		10.4	2,308.46	10.7	98.9	—
6月末	17,800		5.9	2,252.53	8.0	99.3	—
7月末	17,871		6.3	2,292.89	10.0	99.6	—
8月末	16,503		△1.8	2,124.21	1.9	99.1	—
9月末	15,284		△9.1	1,964.62	△5.8	98.8	—
10月末	17,127		1.9	2,169.38	4.0	98.5	—
11月末	17,397		3.5	2,200.15	5.5	98.8	—
12月末	16,870		0.4	2,157.78	3.5	99.7	—
2016年1月末	15,674		△6.7	1,997.22	△4.2	99.3	—
(期末) 2016年2月29日	円 14,026		△16.5	1,810.63	△13.2	98.6	—

(注) 各騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は、実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※「TOPIX（東証株価指数、配当込み）」は、当ファンドのベンチマークです。

○当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

当期末の基準価額は前期末比-16.5%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数、配当込み）の同-13.2%を下回りました。マザーファンドにおける銘柄選択効果およびセクター配分効果ともにマイナス要因となりました。

期初から2015年5月までは、株式市場、基準価額ともに堅調に推移したものの、6月から8月中旬にかけては、中国経済の先行き不透明感や為替市場の不安定さなどを受けて株式市場、基準価額ともに不安定な展開となりました。その後9月にかけては、資源価格の下落や世界経済の減速懸念などからリスク回避指向が強まったことに加え、為替も円高に転じたことから、株式市場、基準価額ともに下落しました。11月にかけては、世界経済の先行きに対する投資家不安が後退したことから上昇に転じたものの、12月以降期末にかけては、資源価格の下落や世界経済の減速懸念の再燃、為替の円高進行、国内企業の収益成長鈍化の兆しなどを背景に、リスク回避指向が再び強まり、株式市場、基準価額ともに下落しました。

【運用経過】

主要投資対象である「アライアンス・パースタイン・日本バリュース株マザーファンド」受益証券を、期を通じて高位に組み入れました。マザーファンドでは、中期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選するという投資方針を維持し、日本たばこ産業、大塚ホールディングス、バンダイナムコホールディングスなどを新規に組み入れました。

【今後の運用方針】

グローバル資本市場の変動率上昇や世界各国経済の減速などにより、投資家不安が高まっています。また、円高の再燃により国内輸出企業の業績への懸念も拡大しています。しかし、足元の株価の変動率拡大にともなう価格形成の歪みが投資機会の拡大につながっているとも見ています。こうした環境下、投資機会に見合ったリスク水準を維持しつつ、株価バリュエーションに基づきバリュース投資の規律を堅持する方針です。

○1口当たりの費用明細

(2015年2月28日～2016年2月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	102 (87) (9) (6)	% (0.597) (0.054) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価 購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	12 (12)	0.068 (0.068)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の各月末の受益権口数の平均 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.004 (0.004)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の各月末の受益権口数の平均 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	115	0.669	
期中の平均基準価額は、17,035円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は、1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年2月28日～2016年2月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アライアンス・パースタイン・日本バリュース株マザーファンド	千口 433,364	千円 1,099,330	千口 9,454,795	千円 25,671,250

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年2月28日～2016年2月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	アライアンス・バーンスタイン・日本バリューストックマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	35,236,555千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,871,705千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.86	

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月28日～2016年2月29日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年2月29日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アライアンス・バーンスタイン・日本バリューストックマザーファンド	12,139,269 千口	3,117,837 千口	6,909,128 千円

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年2月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アライアンス・バーンスタイン・日本バリューストックマザーファンド	6,909,128 千円	99.5 %
コール・ローン等、その他	31,275	0.5
投資信託財産総額	6,940,403	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月29日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	6,940,403,444
コール・ローン等	1,274,707
アライアンス・パースタイン・ 日本バリュース株マザーファンド(評価額)	6,909,128,737
未収入金	30,000,000
(B) 負債	29,514,363
未払信託報酬	29,136,363
その他未払費用	378,000
(C) 純資産総額(A-B)	6,910,889,081
元本	4,927,250,000
次期繰越損益金	1,983,639,081
(D) 受益権総口数	492,725口
1口当たり基準価額(C/D)	14,026円

(注) 期首元本額19,166,520,000円、期中追加設定元本額1,580,680,000円、期中一部解約元本額15,819,950,000円。当期末現在における1口当たり純資産額14,026円。

○損益の状況 (2015年2月28日～2016年2月29日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	1,702
受取利息	1,702
(B) 有価証券売買損益	△1,249,161,211
売買益	982,744,327
売買損	△2,231,905,538
(C) 信託報酬等	△ 112,615,266
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,361,774,775
(E) 前期繰越損益金	2,786,392,732
(F) 追加信託差損益金	559,021,124
(配当等相当額)	(976,647,038)
(売買損益相当額)	(△ 417,625,914)
(G) 計(D+E+F)	1,983,639,081
次期繰越損益金(G)	1,983,639,081
追加信託差損益金	559,021,124
(配当等相当額)	(976,647,038)
(売買損益相当額)	(△ 417,625,914)
分配準備積立金	2,786,392,732
繰越損益金	△1,361,774,775

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2015年2月28日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

- ①信託約款の付表に規定する「別に定める条件に合致する株式、新株引受権証券および新株予約権証券」については、一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」等に基づくものであるため、付表への記載は不要と判断し、付表から削りました。これに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。(変更日：2015年4月17日)
- ②信託約款の付表に規定する「委託者の指定する販売会社」については、信託約款に記載することを求めている規則はないため、付表への記載は不要と判断し、付表から削りました。(変更日：2015年4月17日)

アライアンス・バーンスタイン・日本バリューストックマザーファンド

第7期(決算日:2016年2月29日)[計算期間:2015年2月28日~2016年2月29日]

○当期の運用経過

- (1) 期を通じて株式組入比率を高位に維持しました。
- (2) ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選するという投資方針を維持しました。個別銘柄では、国内の値上げ余地や株主還元の可能性のある日本たばこ産業、企業買収や業務提携などにより将来の収益源を着実に構築していると見られる大塚ホールディングス、豊富な知的財産を収益に結びつけ潤沢なキャッシュフローを生み出しているものの、株価が割安な水準にとどまっているバンダイナムコホールディングスなどを新規に組み入れました。一方、ソニーなどを全て売却しました。期末におけるセクター配分(純資産総額比)は、上位から資本財21.3%、テクノロジー15.9%、金融13.4%となりました。
- (3) 今期の基準価額の騰落率は-16.5%となりました。

○1万口当たりの費用明細

(2015年2月28日~2016年2月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 18 (18)	% 0.068 (0.068)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の各月末の受益権口数の平均 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
合 計	18	0.068	
期中の平均基準価額は、26,902円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年2月28日~2016年2月29日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 3,607 (△ 454)	千円 5,477,677 ()	千株 20,710	千円 29,758,878

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使(株式転換)、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) -印は該当なし。

○株式売買比率

(2015年2月28日～2016年2月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	35,236,555千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,871,705千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.86

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月28日～2016年2月29日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年2月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)			
国際石油開発帝石	101.5	41.7	34,048
建設業 (0.8%)			
大林組	187	58	59,682
食料品 (3.8%)			
アサヒグループホールディングス	37.2	17.5	58,030
キリンホールディングス	65	39.9	59,331
味の素	128	—	—
日本たばこ産業	—	39.1	175,559
繊維製品 (1.3%)			
帝人	671	—	—
東レ	436	108	97,502
パルプ・紙 (0.4%)			
王子ホールディングス	194	66	28,182
日本製紙	84.1	—	—
化学 (4.9%)			
旭化成	—	98	62,553
デンカ	777	—	—
信越化学工業	27.7	11.6	65,725
日本触媒	184	12.6	71,064
三菱瓦斯化学	358	—	—
J S R	144.7	59.6	94,346
花王	34.2	14.3	81,495
医薬品 (5.8%)			
武田薬品工業	54.2	15.7	84,324
アステラス製薬	313.7	92.6	150,382
塩野義製薬	63.1	14.4	69,624
科研製薬	—	6.8	50,932
第一三共	146.9	—	—
大塚ホールディングス	—	22.6	90,106
石油・石炭製品 (2.3%)			
J Xホールディングス	1,275.4	400.5	175,859

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (1.9%)			
ブリヂストン	142.5	37.9	149,818
ガラス・土石製品 (—%)			
旭硝子	459	—	—
鉄鋼 (0.9%)			
新日鐵住金	705	34.6	67,470
非鉄金属 (2.9%)			
三菱マテリアル	369	179	56,922
DOWAホールディングス	73	—	—
住友電気工業	454.2	124.4	168,437
金属製品 (2.3%)			
SUMCO	506.3	243.7	174,976
機械 (4.5%)			
SMC	7.4	3.3	86,229
小松製作所	80.2	—	—
クボタ	83	39	56,413
ジェイテクト	249.5	86.9	134,086
I H I	—	343	68,943
電気機器 (9.8%)			
日立製作所	799	250	119,475
東芝	925	—	—
三菱電機	349	—	—
富士通	594	312	128,887
パナソニック	186	78.9	75,294
ソニー	227	—	—
京セラ	30.7	15.8	78,557
S C R E E Nホールディングス	325	177	148,503
キャノン	150.2	19.4	61,362
東京エレクトロン	52.2	21.7	147,863
輸送用機器 (11.5%)			
デンソー	37.5	16.5	69,085
日産自動車	669.2	133	136,258
いすゞ自動車	175.9	60.6	68,478

アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株投信F

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
トヨタ自動車	147.7	26.5	156,270	
アイシン精機	102.1	20.5	92,660	
マツダ	230.9	76.5	120,334	
本田技研工業	270.8	83.9	242,219	
スズキ	52.7	—	—	
精密機器 (0.8%)				
HOYA	36.4	15.7	64,056	
その他製品 (2.7%)				
バンダイナムコホールディングス	—	24.9	56,000	
任天堂	30.9	9.8	154,987	
電気・ガス業 (2.6%)				
関西電力	59.9	19.7	24,428	
中国電力	71	26.8	40,414	
電源開発	63.6	26.6	92,701	
東京瓦斯	212	84	43,772	
陸運業 (3.7%)				
東京急行電鉄	202	41	38,745	
東日本旅客鉄道	51.4	10.9	108,084	
東海旅客鉄道	28.3	6.8	137,462	
海運業 (—%)				
日本郵船	961	—	—	
空運業 (1.2%)				
日本航空	29.7	23.9	96,556	
情報・通信業 (9.4%)				
日本オラクル	—	11	60,720	
日本ユニシス	104.4	50.1	71,793	
テレビ朝日ホールディングス	123.1	29.2	58,867	
日本電信電話	124.4	59	283,554	
KDDI	22.6	22.1	63,603	
NTTドコモ	249.1	—	—	
カブコン	185	27.2	63,974	
ソフトバンクグループ	77.1	22.9	127,644	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
卸売業 (2.9%)				
伊藤忠商事	114.4	49.9	66,391	
三菱商事	303.8	85.6	154,679	
小売業 (5.5%)				
セブン&アイ・ホールディングス	62.1	16.6	74,617	
しまむら	37.2	7.8	97,344	
イオン	43.8	26	38,480	
ヤマダ電機	1,268.5	306.8	169,967	
ファーストリテイリング	3.7	1.4	43,876	
銀行業 (9.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,945.3	628.3	305,730	
三井住友トラスト・ホールディングス	318	173	56,865	
三井住友フィナンシャルグループ	141.9	48.3	152,821	
千葉銀行	172	99	52,371	
横浜銀行	206	109	55,753	
みずほフィナンシャルグループ	1,677.4	454.1	75,426	
証券・商品先物取引業 (0.8%)				
大和証券グループ本社	181	90	60,003	
保険業 (1.5%)				
第一生命保険	200.7	42.8	58,550	
東京海上ホールディングス	56.5	15.6	61,401	
その他金融業 (2.2%)				
オリックス	432.9	116	171,332	
不動産業 (4.2%)				
三井不動産	81	34	89,182	
三菱地所	101	29	60,711	
住友不動産	39	22	68,288	
イオンモール	119.9	41.5	66,400	
エヌ・ティ・ティ都市開発	133.5	39.6	43,639	
合 計	株 数・金 額	24,008	6,450	7,728,489
	銘柄数<比率>	89	81	<98.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注) —印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2016年2月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,728,489	% 97.8
コール・ローン等、その他	176,701	2.2
投資信託財産総額	7,905,190	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月29日現在)

○損益の状況 (2015年2月28日～2016年2月29日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,905,190,366
コール・ローン等	155,211,564
株式(評価額)	7,728,489,810
未収入金	5,993,492
未収配当金	15,495,500
(B) 負債	66,436,740
未払金	22,646,740
未払解約金	43,790,000
(C) 純資産総額(A-B)	7,838,753,626
元本	3,537,271,947
次期繰越損益金	4,301,481,679
(D) 受益権総口数	3,537,271,947口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,160円

(注) 期首元本額12,755,334,986円、期中追加設定元本額518,002,536円、期中一部解約元本額9,736,065,575円。当期末現在における1口当たり純資産額2,2160円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

<組入元本額の内訳>

アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株投信F(適格機関投資家専用)	3,117,837,878円
アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュース株投信	419,434,069円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	468,528,355
受取配当金	468,181,775
受取利息	42,295
その他収益金	304,285
(B) 有価証券売買損益	△ 1,397,979,027
売買益	2,029,033,209
売買損	△ 3,427,012,236
(C) 当期損益金(A+B)	△ 929,450,672
(D) 前期繰越損益金	21,090,893,386
(E) 追加信託差損益金	811,523,390
(F) 解約差損益金	△16,671,484,425
(G) 計(C+D+E+F)	4,301,481,679
次期繰越損益金(G)	4,301,481,679

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2015年2月28日以降において、当マザーファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

信託約款の付表に規定する「別に定める条件に合致する株式、新株引受権証券および新株予約権証券」については、一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」等に基づくものであるため、付表への記載は不要と判断し、付表から削りました。これに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2015年4月17日)

S M A M・ニューαファンド F (適格機関投資家専用)

第 1 期 (2015 年 4 月 9 日から 2015 年 11 月 19 日まで)

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	無期限 (設定日: 2015 年 4 月 9 日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資します。
主要投資対象	当ファンド
	マザーファンド
	国内株式ニューαマザーファンド
	わが国の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■ 主としてわが国の株式に投資を行い、中長期的に T O P I X (東証株価指数、配当込み) を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■ 個別企業調査に基づく財務分析および個別企業の E S G (環境、社会およびコーポレート・ガバナンス) に関する非財務情報の評価をもとに銘柄評価を行い、流動性等を勘案し、ポートフォリオを構築します。
組入制限	当ファンド
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■ 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。
	国内株式ニューαマザーファンド
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 株式への投資割合には制限を設けません。 ■ 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。
分配方針	<p>年 1 回 (原則として毎年 11 月 19 日。休業日の場合は翌営業日) 決算を行い、以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益 (評価損益を含みます。) 等の範囲内とします。 ■ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
(設 定 日) 2015年4月9日	円 10,000	円 -	% -	('15/4/8) 2,190.86	% -	% -	百万円 0.1
1 期 (2015年11月19日)	10,426	0	4.3	2,228.13	1.7	98.9	66,383

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ T O P I X (東証株価指数、配当込み) の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(設 定 日)	円	%	('15/4/8)	%	%
2015年4月9日	10,000	-	2,190.86	-	-
4月末	10,009	0.1	2,196.84	0.3	99.2
5月末	10,578	5.8	2,308.46	5.4	99.8
6月末	10,452	4.5	2,252.53	2.8	99.8
7月末	10,622	6.2	2,292.89	4.7	99.2
8月末	9,879	△1.2	2,124.21	△ 3.0	99.7
9月末	9,188	△8.1	1,964.62	△ 10.3	99.3
10月末	10,071	0.7	2,169.38	△ 1.0	99.3
(期末)					
2015年11月19日	10,426	4.3	2,228.13	1.7	98.9

※騰落率は設定日比です。

※当ファンドは親投資信託を組入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

当期の運用経過 (2015年4月9日から2015年11月19日まで)

【基準価額等の推移について】

当期の基準価額の騰落率は+4.3%となり、ベンチマークの騰落率+1.7%を2.6%上回りました。

【ポートフォリオについて】

期を通じてマザーファンドの高位組入れを維持しました。

【今後の運用方針】

先進国の成長率の鈍化懸念、発展途上国の成長がグローバルマクロに与える影響の拡大、保護主義や資源ナショナリズムの台頭など、企業を取り巻く外部環境は大きく変化しています。製造拠点の最適化や為替変動への対応、原材料・部材調達の見直しなど、各企業が対応すべき課題は数多く存在します。このような局面においては、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業がベンチマークをアウトパフォームする可能性が高いと考えます。

当ファンドでは、マザーファンドを通じてサステナビリティ（持続可能な成長）評価および企業ファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）評価で魅力度の高い銘柄を組み入れることで、銘柄選択を中心に超過収益を目指すという運用方針を継続します。ファンド全体のサステナビリティレベルは、市場平均以上を維持します。

1 口当たりの費用の明細 (2015年4月9日から2015年11月19日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a)信託報酬	37円	0.365%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (経過日数 / 年日数) 期中の平均基準価額は10,114円です。
(投信会社)	(32)	(0.312)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(3)	(0.033)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.020)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	50	0.495	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(株式)	(50)	(0.495)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c)有価証券取引税	-	-	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d)その他費用	0	0.003	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
合計	87	0.863	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

当期中の売買及び取引の状況 (2015年4月9日から2015年11月19日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式ニューαマザーファンド	24,869,241	65,692,103	521,926	1,358,504

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年4月9日から2015年11月19日まで)

項 目	当 期
	国内株式ニューαマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	273,739,656千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	51,757,536千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	5.28

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

利害関係人との取引状況等 (2015年4月9日から2015年11月19日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 11 条第 1 項に規定される利害関係人です。

組入れ資産の明細 (2015年11月19日現在)

親投資信託残高

種 類	期 末	
	口 数	評 価 額
国 内 株 式 ニューαマザーファンド	千口 24,347,314	千円 66,426,779

※国内株式ニューαマザーファンドの期末の受益権総口数は 31,260,619 千口です。

※単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

(2015年11月19日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
国 内 株 式 ニューαマザーファンド	千円 66,426,779	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	82,076	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	66,508,855	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年11月19日現在)

項目	期末
(A)資産	66,508,855,116 円
コール・ローン等	53,850,813
国内株式ニューαマザーファンド(評価額)	66,426,779,339
未収入金	28,224,950
未収利息	14
(B)負債	125,188,244
未払解約金	82,075,400
未払信託報酬	42,724,454
その他未払費用	388,390
(C)純資産総額(A-B)	66,383,666,872
元本	63,673,890,000
次期繰越損益金	2,709,776,872
(D)受益権総口数	6,367,389 口
1 口当たり基準価額(C/D)	10,426 円

※当期における期首元本額 100,000 円、期中追加設定元本額 65,275,740,000 円、期中一部解約元本額 1,601,950,000 円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第 55 条の 6 第 10 号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および 1 口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第 55 条の 6 第 7 号および第 11 号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

分配金のお知らせ

	当期
1 口当たり分配金 (税引前)	0 円

損益の状況

(自2015年4月9日 至2015年11月19日)

項目	当期
(A)配当等収益	377 円
受取利息	377
(B)有価証券売買損益	2,117,693,718
売買益	2,137,306,964
売買損	△19,613,246
(C)信託報酬等	△143,183,180
(D)当期損益金(A+B+C)	1,974,510,915
(E)追加信託差損益金	735,265,957
(売買損益相当額)	(735,265,957)
(F)計(D+E)	2,709,776,872
(G)収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	2,709,776,872
追加信託差損益金	735,265,957
(配当等相当額)	(60,597,752)
(売買損益相当額)	(674,668,205)
分配準備積立金	1,974,510,915

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

※**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益 (380,606,486 円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (1,593,904,429 円)、信託約款に規定される収益調整金 (735,265,957 円) および分配準備積立金 (0 円) より分配可能額は 2,709,776,872 円 (1 口当たり 425 円) ですが、分配は行っておりません。

お知らせ

約款変更について
該当事項はございません。

国内株式ニューαマザーファンド

第 6 期 (2014 年 11 月 20 日から 2015 年 11 月 19 日まで)

当期の運用経過 (2014年11月20日から2015年11月19日まで)

【ポートフォリオについて】

運用方針に従い、ESG 評価およびファンダメンタルズ評価に沿ってポートフォリオを構築しました。日本触媒、クボタ、パナソニックなどを売却した一方で、三井化学、タクマ、ライオンなどを買い入れました。

【今後の運用方針】

先進国の成長率の鈍化懸念、発展途上国の成長がグローバルマクロに与える影響の拡大、保護主義や資源ナショナリズムの台頭など、企業を取り巻く外部環境は大きく変化しています。製造拠点の最適化や為替変動への対応、原材料・部材調達の見直しなど、各企業が対応すべき課題は数多く存在します。このような局面においては、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業がベンチマークをアウトパフォームする可能性が高いと考えます。

当ファンドでは、サステナビリティ (持続可能な成長) 評価および企業ファンダメンタルズ (業績、財務内容などの基礎的諸条件) 評価で魅力度の高い銘柄を組み入れることで、銘柄選択を中心に超過収益を目指すという運用方針を継続します。ファンド全体のサステナビリティレベルは、市場平均以上を維持します。

1 万口当たりの費用の明細 (2014年11月20日から2015年11月19日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a)信託報酬	-円	-%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (経過日数 / 年日数) 期中の平均基準価額は25,181円です。
(投信会社)	(-)	(-)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(-)	(-)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(-)	(-)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	221	0.879	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(株式)	(221)	(0.879)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c)有価証券取引税	-	-	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d)その他費用	-	-	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(-)	(-)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
合計	221	0.879	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

当期中の売買及び取引の状況 (2014年11月20日から2015年11月19日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	144,359 (△551)	182,561,970 (-)	83,923	105,086,891

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2014年11月20日から2015年11月19日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	287,648,861千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	32,096,163千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	8.96

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

主要な売買銘柄 (2014年11月20日から2015年11月19日まで)

株式

買 付				売 付					
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
トヨタ自動車		511.9	4,080,389	7,971	良品計画		59.3	1,507,315	25,418
三菱UFJフィナンシャル・グループ		3,170.1	2,642,073	833	大和ハウス工業		408.2	1,311,452	3,212
日本電信電話		414.7	2,088,109	5,035	富士通		1,969	1,282,419	651
本田技研工業		479.9	1,868,380	3,893	日野自動車		872.8	1,235,769	1,415
みずほフィナンシャルグループ		6,890.2	1,685,774	244	キャノン		322.6	1,186,214	3,677
三井住友フィナンシャルグループ		323.1	1,649,568	5,105	味の素		416	1,151,892	2,768
良品計画		69	1,613,323	23,381	ビックカメラ		951.2	1,138,540	1,196
日本たばこ産業		354.4	1,588,143	4,481	ヤマハ発動機		397.8	1,063,257	2,672
KDDI		508.3	1,460,799	2,873	アシックス		336.2	1,059,295	3,150
日本電産		157.8	1,412,356	8,950	明治ホールディングス		81.9	997,983	12,185

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

利害関係人との取引状況等 (2014年11月20日から2015年11月19日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 11 条第 1 項に規定される利害関係人です。

組入れ資産の明細 (2015年11月19日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末		銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円				
水産・農林業(0.6%)				化学(4.4%)			
サカタのタネ	-	196	489,412	住友精化	-	384	292,608
鉱業(0.4%)				東ソー	-	647	443,195
国際石油開発帝石	-	313	377,634	デンカ	57	-	-
石油資源開発	5.1	-	-	日本触媒	13	26.4	248,688
建設業(2.4%)				三井化学	66	-	-
ダイセキ環境ソリューション	-	211.9	252,161	三菱ケミカルホールディングス	38.9	-	-
安藤・間	-	353.9	240,652	日立化成	-	294.8	598,149
大成建設	-	483	373,359	花王	-	108.9	684,109
鹿島建設	-	362	254,124	関西ペイント	-	181	347,158
西松建設	26	517	247,643	D I C	-	1,363	483,865
熊谷組	28	-	-	富士フイルムホールディングス	8.9	-	-
五洋建設	38.2	-	-	ライオン	-	374	464,134
大和ハウス工業	13.4	-	-	タカラバイオ	-	142.3	177,590
ライト工業	13	-	-	日東電工	5.3	-	-
積水ハウス	-	200	416,600	ニフコ	6.2	-	-
さんてん	15	-	-	医薬品(4.7%)			
O S J Bホールディングス	-	835.8	204,771	武田薬品工業	-	158.9	979,777
食料品(3.9%)				塩野義製薬	14.3	146.4	813,398
日清製粉グループ本社	-	231.9	458,002	中外製薬	8.6	60.7	259,796
森永製菓	-	506	324,852	ロート製薬	13.4	-	-
江崎グリコ	-	73.5	455,700	小野薬品工業	1.3	30.7	567,182
明治ホールディングス	3.2	-	-	参天製薬	3.2	-	-
雪印メグミルク	-	196.4	518,888	ツムラ	-	152.9	523,682
S F o o d s	-	81.1	171,039	栄研化学	15	162.5	353,112
アサヒグループホールディングス	-	107.2	416,257	J C Rファーマ	-	60.8	172,307
不二製油グループ本社	13.2	-	-	沢井製薬	-	40.3	297,817
味の素	15	88	251,196	石油・石炭製品(0.5%)			
アリアケジャパン	6.6	-	-	J Xホールディングス	-	775	385,330
日本たばこ産業	11.8	152.1	688,404	ガラス・土石製品(2.2%)			
わらべや日洋	10.5	-	-	太平洋セメント	-	1,340	544,040
繊維製品(1.0%)				ジオスター	-	549.6	400,658
帝人	65	-	-	日本特殊陶業	-	148	495,800
東レ	23	713	802,838	ニチハ	-	267.9	453,286
T S Iホールディングス	31	-	-	鉄鋼(0.7%)			
				新日鐵住金	88	225.1	559,486

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ジェイ エフ イー ホールディングス 非鉄金属(0.6%)	15.8	-	-
DOWAホールディングス	23	-	-
古河電気工業	-	1,893	495,966
タツタ電線 金属製品(1.2%)	50	-	-
三和ホールディングス	-	333.5	340,837
LIXILグループ	-	88.1	256,106
東京製綱	-	2,364	427,884
機械(6.8%)			
三浦工業	-	369.8	576,148
タクマ	-	453	420,837
アマダホールディングス	-	360.3	420,830
牧野フライス製作所	-	348	331,644
D M G 森精機	13.2	-	-
日特エンジニアリング	-	396.4	468,941
S M C	-	16.9	551,616
小松製作所	10.3	-	-
クボタ	16	290	584,060
荏原製作所	36	441	260,631
椿本チエイン	12	-	-
ダイフク	21.8	257.5	495,430
加藤製作所	34	-	-
竹内製作所	-	142.9	374,398
サンデンホールディングス	28	-	-
ジェイテクト	15.4	107	236,577
不二越	35	-	-
T H K	6.4	-	-
イーグル工業	-	144.1	338,923
三菱重工業	51	1,007	651,730
電気機器(10.3%)			
ブラザー工業	-	289.6	425,422
ミネベア	15	-	-
日立製作所	54	1,085	793,569
東芝テック	23	-	-
マブチモーター	-	57.1	381,428
日本電産	-	71.1	685,759
ダイヘン	-	1,061	594,160

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
日本電気	81	1,030	423,330
富士通	47	-	-
パナソニック	26.3	356.3	506,480
日立国際電気	14	278	498,176
ソニー	15.7	285.1	939,974
T D K	5	-	-
アルプス電気	8.6	106.8	424,530
古野電気	-	513.2	460,340
アオイ電子	-	105.9	349,999
キーエンス	-	10.5	701,400
シスメックス	6	44.5	344,430
イリソ電子工業	3.1	-	-
市光工業	-	1,534	363,558
小糸製作所	7.1	69.1	341,008
S C R E E Nホールディングス	24	492	429,516
リコー	29.8	-	-
輸送用機器(11.3%)			
ユニプレス	8	-	-
豊田自動織機	-	44.9	296,789
川崎重工業	52	-	-
日産自動車	33.8	682.6	893,864
トヨタ自動車	26.6	495.9	3,778,758
日野自動車	17.3	-	-
カルソニックカンセイ	37	342	363,204
ケーヒン	-	200	408,200
マツダ	10.4	224.8	569,081
本田技研工業	13.7	359.2	1,462,662
富士重工業	8	125.1	641,888
日本精機	9	96	237,408
エフ・シー・シー	-	192.1	477,368
ジャムコ	-	99.9	409,590
精密機器(2.8%)			
テルモ	6.8	84.2	343,115
日機装	9.5	-	-
島津製作所	24	-	-
東京精密	7.6	-	-
トプコン	-	134.4	270,816
オリンパス	-	88.9	437,832
H O Y A	-	143.5	729,841

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
朝日インテック	5.6	105.3	580,203
その他製品(1.4%)			
フジシールインターナショナル	6.4	-	-
ヤマハ	16.2	-	-
ビジョン	5.2	155.2	528,456
イトーキ	-	288	266,112
三菱鉛筆	-	68	399,160
電気・ガス業(2.0%)			
中部電力	19	-	-
関西電力	14.4	-	-
九州電力	15.9	-	-
北海道電力	-	288.8	348,004
電源開発	3.8	172.3	706,430
東京瓦斯	-	1,076	629,244
陸運業(4.0%)			
相鉄ホールディングス	-	451	313,896
東日本旅客鉄道	5.2	91.6	1,124,390
西日本旅客鉄道	3.4	-	-
東海旅客鉄道	1.9	43.5	985,710
西武ホールディングス	-	182.6	463,256
日本通運	38	-	-
山九	39	751	467,122
海運業(0.6%)			
日本郵船	74	1,537	494,914
空運業(0.5%)			
日本航空	-	98.1	440,567
情報・通信業(8.3%)			
新日鉄住金ソリューションズ	8.4	-	-
I Tホールディングス	9.1	135.1	405,029
コーエーテクモホールディングス	-	136	253,912
フジ・メディア・ホールディングス	9	-	-
ヤフー	-	691.7	350,691
日本ユニシス	-	333.1	453,682
日本電信電話	7.5	438.2	2,057,787
K D D I	6.5	417.4	1,265,139
N T T ドコモ	-	346.8	840,296

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
エヌ・ティ・ティ・データ	5.9	60.8	375,136
スクウェア・エニックス・ホールディングス	6.7	73.9	217,118
カブコン	-	144	401,472
S C S K	8.6	81.1	387,658
ソフトバンクグループ	9.8	-	-
卸売業(3.8%)			
第一興商	-	59.7	241,486
シークス	-	146.3	561,792
伊藤忠商事	-	545.8	848,991
丸紅	41.6	661.8	471,995
三井物産	23.7	518.3	801,032
日立ハイテクノロジーズ	7.5	89.7	292,870
三菱商事	16.3	-	-
小売業(4.9%)			
ローソン	-	40.2	382,704
エービーシー・マート	-	44	297,880
マツモトキヨシホールディングス	-	84.1	534,876
ココカラファイン	-	70.9	341,383
三越伊勢丹ホールディングス	22.1	-	-
あさひ	-	434.8	539,586
セブン&アイ・ホールディングス	9.8	-	-
ツルハホールディングス	-	31	338,520
良品計画	-	9.7	253,558
ドンキホーテホールディングス	4.6	-	-
青山商事	-	99.9	464,535
エイチ・ツー・オー リテイリング	-	120	303,480
ヤマダ電機	-	440	254,760
ニトリホールディングス	-	46.9	463,841
銀行業(9.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	149.7	3,147.3	2,628,939
りそなホールディングス	28.1	-	-
三井住友トラスト・ホールディングス	49	-	-

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
三井住友フィナンシャルグループ	16.4	330.5	1,633,661
西日本シティ銀行	-	790	270,180
千葉銀行	-	193	173,507
常陽銀行	-	945	580,230
群馬銀行	-	586	448,876
ふくおかフィナンシャルグループ	46	-	-
静岡銀行	17	414	531,576
広島銀行	33	-	-
みずほフィナンシャルグループ	219.6	6,983.8	1,818,581
証券、商品先物取引業(1.5%)			
ジャフコ	4.5	-	-
大和証券グループ本社	19	945	806,652
野村ホールディングス	40.7	-	-
松井証券	-	393.8	446,963
保険業(2.8%)			
M S & A Dインシュアランスグループホール	-	194	722,844
第一生命保険	24.3	370.3	834,841
東京海上ホールディングス	11.4	173.5	834,361
その他金融業(1.3%)			
ジャックス	39	-	-
日立キャピタル	-	86.4	305,856
オリックス	-	276.9	510,188

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
三菱UFJリース	-	392.7	258,396
不動産業(2.2%)			
東急不動産ホールディングス	34.9	-	-
三井不動産	12	292	937,612
三菱地所	16	358	943,867
エヌ・ティ・ティ都市開発	21.3	-	-
サービス業(3.3%)			
ジェイエイシーリクルートメント	-	493	408,697
テンブホールディングス	3	-	-
一休	11.8	-	-
電通	7.7	113.5	783,150
オリエンタルランド	-	58	425,720
サイバーエージェント	2.6	-	-
エン・ジャパン	-	68.6	255,535
日本管財	-	291.4	595,621
丹青社	18.4	319.6	299,145
合計	株数・金額	2,918	62,803
	銘柄数<比率>	127	156
			<98.8%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

投資信託財産の構成

(2015年11月19日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	84,308,453	93.2
コール・ローン等、その他	6,134,220	6.8
投資信託財産総額	90,442,673	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年11月19日現在)

項 目	期 末
(A)資産	90,442,673,952 円
コール・ローン等	444,271,571
株式(評価額)	84,308,453,620
未収入金	5,232,957,500
未収配当金	456,991,140
未収利息	121
(B)負債	5,153,013,442
未払金	5,124,788,492
未払解約金	28,224,950
(C)純資産総額(A-B)	85,289,660,510
元本	31,260,619,778
次期繰越損益金	54,029,040,732
(D)受益権総口数	31,260,619,778 口
1 万口当たり基準価額(C/D)	27,283 円

※当期における期首元本額 1,682,828,206 円、期中追加設定元本額 30,421,462,864 円、期中一部解約元本額 843,671,292 円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第 55 条の 6 第 10 号に規定する額 (元本の欠損) となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

S M A M・ニューαファンド F (適格機関投資家専用)

24,347,314,936 円

S M A M・国内株式ニューαファンド<適格機関投資家限定>

4,771,645,902 円

S M A M・年金国内株式ニューαファンド<適格機関投資家限定>

2,141,658,940 円

※上記表中の受益権総口数および 1 万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第 55 条の 6 第 7 号および第 11 号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

(自2014年11月20日 至2015年11月19日)

項 目	当 期
(A)配当等収益	561,278,149 円
受取配当金	561,165,319
受取利息	111,838
その他収益金	992
(B)有価証券売買損益	3,150,437,689
売買益	8,885,080,900
売買損	△5,734,643,211
(C)当期損益金(A+B)	3,711,715,838
(D)前期繰越損益金	2,059,165,491
(E)追加信託差損益金	49,506,840,982
(F)解約差損益金計	△1,248,681,579
(G) 計(C+D+E+F)	54,029,040,732
次期繰越損益金(G)	54,029,040,732

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

約款変更について

※投資信託及び投資法人に関する法律および関連の法令等の改正に伴う所要の変更 (デリバティブ取引の投資制限の追加、書面決議手続きにおける受益者数要件および買取請求の廃止等) を行いました。(適用日: 2014 年 12 月 1 日)

※信用リスクを適正に管理するため、分散規制に関する一般社団法人投資信託協会規則で規定される一般的な投資制限と同旨の制限を追加しました。(適用日: 2015 年 4 月 9 日)

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F
(適格機関投資家専用) 第9期(2014年12月11日～2015年12月10日)

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信・国内・株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行い信託財産の積極的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の証券取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式（新株予約権証券および新株引受権証券を含む）を主要投資対象とします。
主な投資制限	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	株式の実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式の投資割合には制限を設けません。
分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産内に留保し、期中に分配を行いません。	

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率			
5期(2011年12月12日)	4,848	△14.1%	957.90	△13.9%	98.0%	—%	百万円 15,403
6期(2012年12月10日)	5,401	11.4%	1,035.91	8.1%	97.1%	—	14,185
7期(2013年12月10日)	9,495	75.8%	1,683.25	62.5%	98.3%	—	25,419
8期(2014年12月10日)	10,441	10.0%	1,922.55	14.2%	98.0%	—	39,965
9期(2015年12月10日)	11,378	9.0%	2,145.49	11.6%	99.4%	—	36,749

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。
*金額の単位未満は切り捨て。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2014年12月10日	10,441	—	1,922.55	—	98.0%	—%
12月末	10,437	△0.0	1,925.54	0.2	97.8	—
2015年1月末	10,205	△2.3	1,935.98	0.7	97.9	—
2月末	11,212	7.4	2,085.33	8.5	97.7	—
3月末	11,495	10.1	2,128.30	10.7	98.0	—
4月末	11,936	14.3	2,196.84	14.3	97.9	—
5月末	12,670	21.3	2,308.46	20.1	98.5	—
6月末	12,305	17.9	2,252.53	17.2	99.2	—
7月末	12,221	17.0	2,292.89	19.3	97.8	—
8月末	11,178	7.1	2,124.21	10.5	98.7	—
9月末	10,200	△2.3	1,964.62	2.2	98.0	—
10月末	11,320	8.4	2,169.38	12.8	98.1	—
11月末	11,657	11.6	2,200.15	14.4	97.0	—
(期末) 2015年12月10日	11,378	9.0	2,145.49	11.6	99.4	—

*騰落率は期首比です。
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関する全ての権利は、東京証券取引所が有しています。当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切の責任を負うものではありません。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

今期の基準価額騰落率は9.0%と、ベンチマーク（TOPIX 配当込み）の11.6%を2.6%下回る結果となりました。当期の日本株式市場は上昇しました。期の前半は、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和策の導入や、強弱まちまちの米国マクロ経済指標を受けた利上げの後ずれ観測に加え、日本企業による賃上げの動きや株主への還元姿勢の強まりなどに支援され、日本株式市場は堅調に推移しました。ギリシャ債務危機や、中国人民元切り下げを契機とする世界的な景気減速懸念が台頭し、下落する局面もありましたが、期末にかけては、米国景気は好調との見方や、政府・日銀による政策への期待などから投資家心理が改善し、再び上昇しました。

【運用経過】

主要投資対象である「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式投資比率は、99.4%としています。

【今後の運用方針】

主要投資対象である「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」の高位組み入れを維持する方針です。同マザーファンドでは、徹底した個別企業調査に基づき銘柄選択を行っています。株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することで市場を上回る収益を獲得できるという考えの下、徹底した個別銘柄調査に基づく長期投資を推進し、運用実績の向上に努める方針です。

○1口（元本10,000円）当たりの費用明細

（自2014年12月11日 至2015年12月10日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	71 円	0.621%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は 11,403 円です。
（投信会社）	(62)	(0.540)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(6)	(0.054)	各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	6 (6)	0.056 (0.056)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 （監査費用）	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	77	0.678	

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（自2014年12月11日 至2015年12月10日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	千口 715	千円 8,624,006	千口 1,213	千円 16,012,227

* 単位未満は切り捨て。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	
	当 期	
(a) 期中の株式売買金額	59,572,385千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	68,518,702千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.86	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
* 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(自2014年12月11日 至2015年12月10日)

利害関係人との取引状況

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンドF (適格機関投資家専用)>
該当事項はございません。

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%		うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株式	百万円 25,557	百万円 -	% -	百万円 34,015	百万円 -	% -	

平均保有割合 55.7%

平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合をいいます。
* 金額の単位未満は切捨てています。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	22,123 千円
うち利害関係人への支払額 (B)	- 千円
(B) / (A)	- %

* 投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人との取引はありません。
* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。
* 金額の単位未満は切捨てています。

○組入資産の明細

親投資信託残高

項 目	期 首 (前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	千口 3,507	千円 40,014,101	千口 3,009	千円 37,653,606

* 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	37,653,606	100.0
コーラル・ローン等、その他	17,381	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	37,670,987	100.0

*評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	37,670,987,654
コーラル・ローン等	17,381,610
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	37,653,606,040
未 取 利 息	4
(B) 負 債	921,619,238
未 払 解 約 金	808,903,097
未 払 信 託 報 酬	112,463,555
そ の 他 未 払 費 用	252,586
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	36,749,368,416
元 本	32,297,940,000
次 期 繰 越 損 益 金	4,451,428,416
(D) 受 益 権 総 口 数	3,229,794口
1口当たり基準価額 (C / D)	11,378円

*損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は38,276,190,000円、期中追加設定元本額は12,008,360,000円、期中一部解約元本額は17,986,610,000円、計算口数当たり純資産額11,378円。

<約款変更のお知らせ>

該当事項はございません。

○損益の状況

(自2014年12月11日 至2015年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	4,435
受 取 利 息	4,435
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,549,416,174
売 益	4,697,783,716
売 買 損 益	△ 2,148,367,542
(C) 信 託 報 酬 等	△ 243,503,739
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,305,916,870
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,745,357,830
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,599,846,284
(配 当 等 相 当 額)	(5,809,370,124)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 8,409,216,408)
(G) 計 (D + E + F)	4,451,428,416
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	4,451,428,416
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,599,846,284
(配 当 等 相 当 額)	(5,846,003,568)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 8,445,849,852)
分 配 準 備 積 立 金	7,051,274,700

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド 第9期(2014年12月11日～2015年12月10日)

◎当期の運用経過

- (1)株式の組入比率は、期を通じて高位に組み入れた結果、期末には97.0%となりました。
- (2)ファンダメンタルズ調査をベースに個別銘柄に選別投資する運用を行った結果、当ファンドにおいては、電気機器における個別銘柄選択や、鉄鋼における個別銘柄選択のほか、同業種の組入比率がベンチマークに比べ低めの配分となっていたことなどが、ベンチマーク対比でプラスに貢献しました。一方で、陸運業における個別銘柄選択や、同業種のほか、医薬品の組入比率がベンチマークに比べ低めの配分となっていたことなどが、ベンチマーク対比でマイナスに作用する結果となりました。
- (3)当期の基準価額騰落率は9.7%となり、ベンチマーク（TOPIX 配当込み）の11.6%を1.9%下回りました。

◎今後の運用方針

徹底した個別企業調査に基づき銘柄選択を行います。株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することで市場を上回る収益を獲得できるという考えの下、徹底した個別銘柄調査に基づく長期投資を推進し、運用実績の向上に努める方針です。

◎1口（元本10,000円）当たりの費用明細

（自2014年12月11日 至2015年12月10日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	7円 (7)	0.055% (0.055)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	7	0.055	

*各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額(期中の平均基準価額は12,492円です。)で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況

（自2014年12月11日 至2015年12月10日）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国	内場	千株	千円	千株	千円
上	場	15,027 (878)	25,557,161 (-)	23,526	34,015,223

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*(-)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎組入資産の明細

国内株式

上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (2.4%) 高松コンストラクショングループ	—	27.9	72,651
大林組	354	387	429,957
長谷工コーポレーション	960.3	470.6	620,250
積水ハウス	229.5	103.7	215,644
日揮	—	178	336,064

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品 (1.4%) 日本たばこ産業	281.1	215.9	938,085
化学 (2.5%) 旭化成	—	348	856
住友化学	—	361	—
ダイセル	—	188	—

○投資信託財産の構成

(2015年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	69,622,469	96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,226,453	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	71,848,922	100.0

*評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	71,848,922,488
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,378,997,136
株 式 (評 価 額)	69,622,469,470
未 収 入 金	812,765,905
未 収 配 当 金	34,689,600
未 収 利 息	377
(B) 負 債	85,718,878
未 払 金	85,718,878
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	71,763,203,610
元 本	57,359,580,000
次 期 繰 越 損 益 金	14,403,623,610
(D) 受 益 権 総 口 数	5,735,958口
1口当たり基準価額 (C / D)	12,511円

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注)期首元本額63,679,920,000円、期中追加設定元本額は14,314,160,000円、期中一部解約元本額は20,634,500,000円、計算口数当たり純資産額12,511円。
 (注)当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額、キャピタル日本株式ファンド25,275,650,000円、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F(適格機関投資家専用)30,096,400,000円、キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド(適格機関投資家専用)1,384,280,000円、キャピタル日本株式ファンド I (適格機関投資家専用)603,250,000円。

<約款変更のお知らせ>

該当事項はございません。

○損益の状況

(自2014年12月11日 至2015年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	1,292,273,329
受 取 配 当 金	1,292,116,532
受 取 利 息	130,902
そ の 他 収 益 金	25,895
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,972,329,369
売 買 益	10,093,389,752
売 買 損	△ 3,121,060,383
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	8,264,602,698
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	8,970,757,081
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,944,432,650
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 5,776,168,819
(G) 計 (C + D + E + F)	14,403,623,610
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	14,403,623,610